

2024 年度 事業報告書

学校法人 名城大学

目 次

2024 年度のトピックス	2
第 1 章 法人の概要	
1. 基本情報	7
(1) 法人の名称	
(2) 主たる事業所	
2. 立学の精神	7
3. 設置する学校等	8
4. 所在地	8
5. 組織機構	9
6. 沿革	10
7. 学生数等	13
(1) 入学者数・学生数	
(2) 修了者数・卒業者数（2024 年度）	
(3) 就職状況（2024 年度卒業生）	
8. 役員	15
9. 評議員	16
10. 附属高等学校 学校評議員	16
11. 教職員	16
第 2 章 事業の概要	
1. 目的・ポリシー等	17
(1) 目的	
(2) 大学の 3 つのポリシー、アセスメント・ポリシー	
(3) 附属高等学校のスクール・ポリシー	
2. 中期的な計画及び 2024 年度事業計画の進捗状況	20
(1) 「MS-26 戦略プラン」	
(2) 中期事業計画	
(3) 事業ごとの主な支出状況	
第 3 章 財務の概要	
1. 決算の概要	39
(1) 貸借対照表関係	
(2) 資金収支計算書関係	
(3) 事業活動収支計算書関係	
2. その他	43
(1) 有価証券の状況	
(2) 借入金の状況	
(3) 学校債の状況	
(4) 寄付金の状況	
(5) 補助金の状況	
(6) 収益事業の状況	
(7) 関連当事者等との取引の状況	
(8) 学校法人間財務取引	
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	45

本法人は、1926 年開設の名古屋高等理工科講習所を源流とし、歴史と伝統に輝く中部地区屈指の教育機関として、これまでに、大学 21 万人・高校 5 万人を超える卒業生を輩出してまいりました。

世界規模で進む激しい社会変化の中で、教育機関には、予測不可能な時代を生き抜く人材を養成することが求められています。

このような中、本法人では、立学の精神である「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」に基づき、社会が求めるバランス感覚と実行力を兼ね備えた人材の育成に努めています。具体的には、開学 100 周年を迎える 2026 年を目標年とする戦略プラン「Meijo Strategy-2026」を 2015 年度から推進しており、ビジョンである「大学：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、「高校：『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現を目指しています。さらに、2019 年度には、2027 年以降の将来ビジョンとして、「中部から世界へ 創造型実学の名城大学」を策定しました。この「創造型実学」は、「様々な課題に直面したとき、物事を中心に立ち、解決するための知識、技術、アイデアを集め、具体化する力、それを身につける学び」と定義し、今後さらに増加する「答えのない問い」に対しても、学生・生徒が自ら課題を設定し、先見性・多様性・専門性をもって最善解を導き、それを実行・実現できる能力を育成する、という思いを込めています。

2024 年度は、大学では、データサイエンスに係る教育プログラムのさらなる充実をはかり、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」の認定を受けました。高校では、探究型学習プログラムの開発を推進し、全学科・コースの 1・2 年生が 2 日間に亘り参加する学校行事「探究 Day」を開催しました。法人では、開学 100 周年に向けた記念事業を推進し、開学 100 周年記念アリーナの建設、特設サイトでの WEB コンテンツの発信や募金事業を実施しました。

これらを含め、ビジョンの実現に向けた 2024 年度の事業概況を取りまとめましたので、ご報告いたします。

2024 年度のトピックス

【大学における主な取り組み】

◇「志願したい大学ランキング」で東海北陸エリア第 1 位、「実就職率ランキング」で全国第 1 位を獲得

リクルート進学総研が実施している「進学ブランド力調査 2024」で、本学が「志願したい大学ランキング」でエリア 8 年連続第 1 位となりました（2023 年度以前は東海エリア、2024 年度は東海北陸エリア）。この調査は、全国の高校 3 年生のうち約 20 万人を対象とし、大学に対する志願度、知名度、イメージ等を調査したものです（有効回答数 14,758 名）。また、大学通信が実施している「実就職率ランキング」で、本学の実就職率 96.5%が卒業生 2,000 人以上の全国私立大学で 14 年連続第 1 位となりました。実就職率とは、大学院進学者を除く卒業生に占める就職者数を割合を示しています。高校生の価値観や学びたいことが多様化している中、そのニーズに応えることで今後も「選ばれる大学」を目指します。

◇「理工学部 化学・物質学科」、「外国語学部 国際英語学科 2 専攻」、「情報工学研究科」の設置を決定（2026 年 4 月開設予定）

理工学部は、現行の材料機能工学科と応用化学科を統合し、「化学・物質学科」を設置します。化学と物理学を高度に融合した教育研究を確立し、次世代を担う技術者・研究者を育成します。

外国語学部は、現行の国際英語学科の下に「国際キャリア専攻」「国際英語専攻」の 2 専攻を設置します。国際キャリア専攻は、複数の言語を駆使し、グローバル社会で創造的な協働環境を構築できる人材を育成します。国際英語専攻は、世界の人々との対話や協力を通じてグローバル社会で新たな価値を創り出す人材を育成します。

情報工学研究科は、現行の理工学研究科情報工学専攻を改組し、情報工学部に対応する研究科として設置します。幅広い分野と連携した情報工学の教育研究を行い、デジタル分野の高度専門人材を育成します。この成長分野の人材育成にかかる研究科設置及び定員拡大の取り組みは、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」に採択されています。

◇データサイエンス教育の充実

2024 年度から「データサイエンス・AI 応用基礎 I」を全学部の学生を対象に開講しました。同年 8 月には、都市情報学部及び情報工学部におけるデータサイエンスに係る教育プログラムが文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」の認定を受けました。これにより、プログラム修了者には、デジタルバッジによる修了証が発行されます。また、2024 年度から「データサイエンス・AI 入門」の社会人受講も開始しました。今後も、数理・データサイエンス・AI の知識と技能を深め、様々な分野で活躍する人材育成を推進します。

◇リサーチフェア 2024 を 3D バーチャル空間で開催



▲3D バーチャル空間の各出展ブースで映像や資料を見ることが、出展者とコンタクトを取ることができる

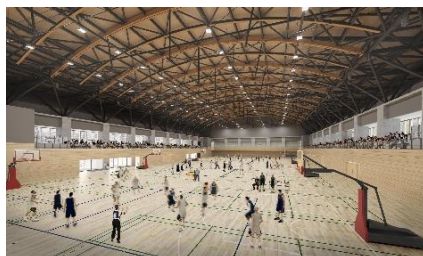
本学の研究を広く社会に発信し、産官学連携のきっかけづくりを目的とするリサーチフェアを、3D バーチャル空間にて開催しました。カーボンニュートラル研究推進機構や総合研究所を中心とした幅広い研究分野から 88 テーマが出展しました。また、世界最強のネオジム磁石の発明者 佐川真人特任教授のインタビューや赤崎勇特別栄誉教授・天野浩特別栄誉教授のノーベル賞受賞 10 周年記念「NOBEL BLUE PROJECT」の特別展示も行いました。

◇「名城大学開学 100 周年記念アリーナ」が 2025 年度に完成

天白キャンパスに建設中の「名城大学開学 100 周年記念アリーナ」が 2025 年度に完成します。同アリーナは 2026 年に開学 100 周年を迎える本学の新たなシンボルとなる多目的総合体育館です。完成後には、体育の授業やクラブ・サークル活動、入学式や卒業式の式典等も行います。隣接して建設するクラブハウス棟とともに学生の新たな活動拠点となります。建物や外観は、開学 100 周年特設サイトからご覧いただけます (<https://www.meijo-u.ac.jp/arena/>)。



▲名城大学開学 100 周年記念アリーナの外観



▲メインアリーナ



▲クラブハウス棟（奥）とアスレチックガーデン（手前）

◇「学びのコミュニティ創出支援事業」として、94 件の取り組みを支援

MS-26 戦略プランのビジョン「多様な経験を通じて、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」の実現に向け、各部署における諸施策のスタートアップ費用を支援することを目的に、採択制の「学びのコミュニティ創出支援事業」を展開しています。2024 年度は新規 25 件を含めた 94 件の取り組みを採択・支援しました。各学部等における多様な経験の場（学びのコミュニティ）を通じ、学生が成長する様子は、本学公式ウェブサイト (<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/mana>
[bi/](https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/mana)) でも随時紹介しています。



▲グループワークを行う学生
（大学スポーツの可能性を拓げ、文化を創造するコミュニティの形成／総務部スポーツマネジメント課・開学 100 周年事業室）

◇特別強化クラブ・強化クラブの活躍

特別強化クラブでは、女子駅伝部が「第 42 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会」と「2024 全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）」に二冠連覇を目指して挑みましたが、惜しくも記録更新とはなりません。また、硬式野球部が「第 20 回東海地区・北陸・愛知三連盟王座決定戦」で 4 度目の優勝を果たし、「第 55 回記念明治神宮野球大会」に出場しました。

強化クラブでは、バレーボール部が「第 77 回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会（全日本インカレ）」に出場、柔道部が「2024 年度 全日本学生柔道体重別選手権大会」に出場、ハンドボール部が「第 67 回全日本学生ハンドボール選手権大会」に出場しました。



▲フィニッシュテープを切る谷本選手



▲明治神宮大会への出場を決めた硬式野球部

【附属高等学校における主な取り組み】

◇「令和 6 年度探究 Day2024」を開催

有志の実行委員生徒が企画・運営し、1、2 年生全員が参加する「R6 年度名城探究 Day2024」を 2025 年 2 月 20 日・26 日の 2 日間にわたって開催しました。探究 Day では、各クラスで日頃取り組んでいる探究活動を生かし、学年・学科・クラスの枠を越えて 270 のグループにわかれて全員で探究に取り組みます。今年のテーマは、「名城生ができることはなんだ？ 世界・地域・周りの困りごとに挑め！～実行可能なアクションプランを考えよう！～」でした。

1 日目は、中日新聞編集委員の星浩氏の基調講演から始まりました。星氏は、「個人の問題」は本当に「個人」の問題なのか、そもそも答えは 1 つなのか、といった疑問を投げかけ、様々な問題は、社会・世界・他人との関係性の中でしか解けないことがあり、さらになかなか解決できない問題を考え続けることや自分に問を立てることが必要であることをお話しされました。その後のグループワークでは、新聞等から持ち寄った「困りごと」をグループ内で共有し、グループごとに取り組む「困りごと」を選び、それを分析しました。

2 日目は、外部からの助言者 45 名のアドバイスを受けながら、各グループが選んだ「困りごと」に対して、自分たちがリアルに実行できる本気のプランを立てようと、一日かけて話し合い、最後には全グループがアクションプランを発表しました。最初はぎこちなく始まったグループでの活動も、2 日目は協力しあって笑顔で取り組むことができました。

参加した生徒からは「初対面の人と意見を交わすことができ、楽しかった」「普段では考えないようなことを考えることができていい機会だった」「助言者の方のアドバイスを受け、新たな視点が生まれた」といった感想が寄せられました。

また、今回は初の試みとして、映画監督の山崎達瑩氏の指導を受けながら、生徒実行委員が準備から当日までの様子を記録し、ドキュメンタリー映像作品を制作しました。

助言者アンケートでは、96.7%が取組に対して「大変良い」「良い」と回答し、自由記述では、「答えのない問いに向き合い、考え続ける難しさをかみしめる生徒の表情が印象的だった。苦勞に感じていると思うものの糧になっているんだなと感じた」「生徒主催で行うこのイベント自体がとても素晴らしい企画であり、今後 多くの学校で取り入れるべき内容であると感じた。昨年以上に、オープンアワーが積極的に活用されていたように感じ、質問に来た生徒さんの行列に驚きました」といった好意的な感想が寄せられました。



▲名城探究 Day の実行委員と助言者、生徒（一部）

◇校外のプログラムで活躍する生徒たち～繋がっていく学びの形～

総合学科3年は、1月に特別時間割を組み、各系列および個人の探究活動の成果発表などを行っています。その一環として1月14日に枇杷島スポーツセンターにおいてスポーツ交流会を行いました。このスポーツ交流会は、総合学科3年において「体育探究」科目を選択した生徒が企画、準備、運営しています。

「体育探究」では学校体育および社会体育のリーダーを目指す生徒が、スポーツの基礎知識や技能の習得するとともに、体育授業では味わうことのできない男女同時に行なえるスポーツ、生涯スポーツ、ユニバーサルスポーツなどを探究しています。

スポーツ交流会は1年間の「体育探究」の学びの集大成として、誰もが安全に楽しめるスポーツを考案し、実践する機会となりました。附属高等学校では毎年6月に「名城オリンピック」を学校行事として開催しています。生徒会執行部を中心に計画、準備を行い、各運動部が競技運営をしています。このようなスポーツ大会を主体的に運営できる力もスポーツリーダーとして不可欠です。

こんにち、スポーツは「する」という視点だけでなく、「見る」「調べる」「支える」という4つの視点からスポーツに触れ、楽しむこととされています。「体育探究」科目を通して培われた力がこれからのスポーツ社会の一助となることが期待されます。



▲総合学科3年スポーツ交流会の様子

◇柔道部 第47回全国高等学校柔道選手権大会に出場

2025年3月19日～20日に東京都の日本武道館で開催された、全国高等学校柔道選手権大会に柔道部が出場しました。附属高等学校は、愛知県の代表として、女子個人戦、男子団体戦で出場権を獲得しました。特に団体戦での全国大会は創部以来初の快挙となりました。

女子個人戦では、初戦で徳島県代表を破り、続く二回戦では奈良県代表に一本勝ちを収め、三回戦に進出しました。三回戦では、昨年のインターハイ3位の強豪、広島県の代表と対戦しました。互角の戦いを見せましたが指導という反則の差で敗れました。次のインターハイでは、今回のベスト16という結果を超えて入賞を目指していきます。

男子団体戦では、初戦で全国的にも有名な強豪校、栃木県代表の白鷗大足利高等学校と対戦しました。序盤から積極的に仕掛けていきましたが、残念ながら及ばず0対5で敗れました。しかし柔道の聖地日本武道館で試合をした経験を活かしてインターハイ予選に向かっていきます。

今回の大会に向けて多くの方から応援していただきました。また、結果で恩返しできるよう部員一同練習に励んでいきます。



▲男子団体の選手

【法人全体における主な取り組み】

◇開学 100 周年記念事業を推進

本学は、2026 年に開学 100 周年を迎えます。「中部から世界へ 創造型実学の名城大学」の実現を目指し、スローガン「REALIZE」のもと、開学 100 周年の機運を高めるプロジェクトや教育環境・施設の整備など、様々な事業を推進しています。開学 100 周年特設サイト（<https://www.meijo-u.ac.jp/100th/index.html>）では、100 周年事業の詳細を随時発信しています。また、開学 100 周年となる 2026 年に向けた新たな募金事業として、2023 年 4 月から返礼品付き寄付サイト「名城ギフト」（<https://www.meijo-gift.com/>）、記念アリーナの観客席（背板）に寄付者の名前を刻む「椅子銘板募金※」を実施しました。開学 100 周年記念募金等は、2026 年度末の目標金額 25 億円に対し、11.9 億円（2024 年度は 4 億円）のご寄付を受納しました。

この募金は、記念アリーナや記念施設の建設、国際化の推進、奨学金制度の充実、教育・研究推進、社会連携活動等を使途としています。

※2025 年 4 月募集枠が埋まりました。心より御礼申し上げます。



▲開学 100 周年特設サイト

◇愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科の管理運営

本法人が 2017 年度から指定管理法人となっている愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科では、高度技術科（自動車・航空コース、電気・制御コース）、先端技術科（情報 IT コース、電子・ロボットコース）の 2 学科 4 コースに 2024 年度は 83 人の学生が在籍し、ものづくりのスペシャリストとして生産現場の牽引する人材を育成しています。2024 年度は、第 46 回鳥人間コンテストに出場、第 19 回若年者ものづくり競技大会で金賞・銀賞・敢闘賞を受賞、第 62 回技能五輪全国大会で敢闘賞、2024 Ene-1※MOTEGI GP で 4 位・5 位、第 14 回キャチロボバトルコンテストで審査員特別賞を受賞するなど、各種大会で実績を収めました。

※Ene-1（エネワン）：単三形充電池 40 本を動力源とする次世代エネルギーモータースポーツ。

◇ガバナンス改革に向けた寄附行為の改正を実施

私立学校の発展と信頼向上のため、改正私立学校法が 2025 年 4 月 1 日から施行されます。本改正では、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配を整理し、私立学校の特性に応じた形で「建設的な協働と相互けん制」の確立を目的としています。

これを受け、本法人は 2024 年 8 月に文部科学省に対し、寄附行為変更認可申請を行い、10 月に認可を受けました。改正後の寄附行為は、公式ウェブサイト（<https://www.meijo-u.ac.jp/about/public/>）をご覧ください。

第 1 章 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人名城大学

(2) 主たる事業所

住所：〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

電話：052-832-1151

ホームページアドレス：<https://www.meijo-u.ac.jp/>

2. 立学の精神

穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する。

3. 設置する学校等

設置学校	学部・研究科等	学科・専攻
名城大学	法学部	法学科
	経営学部	経営学科、国際経営学科
	経済学部	経済学科、産業社会学科
	外国語学部	国際英語学科
	人間学部	人間学科
	都市情報学部	都市情報学科
	情報工学部	情報工学科
	理工学部	数学科、情報工学科、電気電子工学科、材料機能工学科、 応用化学科、機械工学科、交通機械工学科、メカトロニクス工学科、 社会基盤デザイン工学科、環境創造学科、環境創造工学科、建築学科
	農学部	生物資源学科、応用生物化学科、生物環境科学科
	薬学部	薬学科
	法学研究科	法律学専攻
	経営学研究科	経営学専攻
	経済学研究科	経済学専攻
	人間学研究科	人間学専攻
	都市情報学研究科	都市情報学専攻
	理工学研究科	数学専攻、情報工学専攻、電気電子工学専攻、材料機能工学専攻、 応用化学専攻、機械工学専攻、交通機械工学専攻、 メカトロニクス工学専攻、社会基盤デザイン工学専攻、環境創造学専攻、 環境創造工学専攻、建築学専攻、電気・情報・材料・物質工学専攻、 社会環境デザイン工学専攻
	農学研究科	農学専攻
	薬学研究科	薬学専攻
	総合学術研究科	総合学術専攻
名城大学 附属高等学校		普通科、総合学科

4. 所在地

<天白キャンパス>

◇ 法学部、経営学部、経済学部、情報工学部、理工学部、農学部、法学研究科、経営学研究科、
経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、総合学術研究科
〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

<八事キャンパス>

◇ 薬学部、薬学研究科
〒468-8503 名古屋市天白区八事山 150 番地

<ナゴヤドーム前キャンパス>

◇ 外国語学部、人間学部、都市情報学部、人間学研究科、都市情報学研究科
〒461-8534 名古屋市東区矢田南四丁目 102 番 9

<中村キャンパス>

◇ 附属高等学校（普通科、総合学科）
〒453-0031 名古屋市中村区新富町一丁目 3 番 16

<春日井（鷹来）キャンパス>

◇ 農学部附属農場
〒486-0804 春日井市鷹来町字菱ヶ池 4311 番 2

<日進キャンパス>

◇ 日進総合グラウンド
〒470-0102 日進市藤島町長塚 75 番地

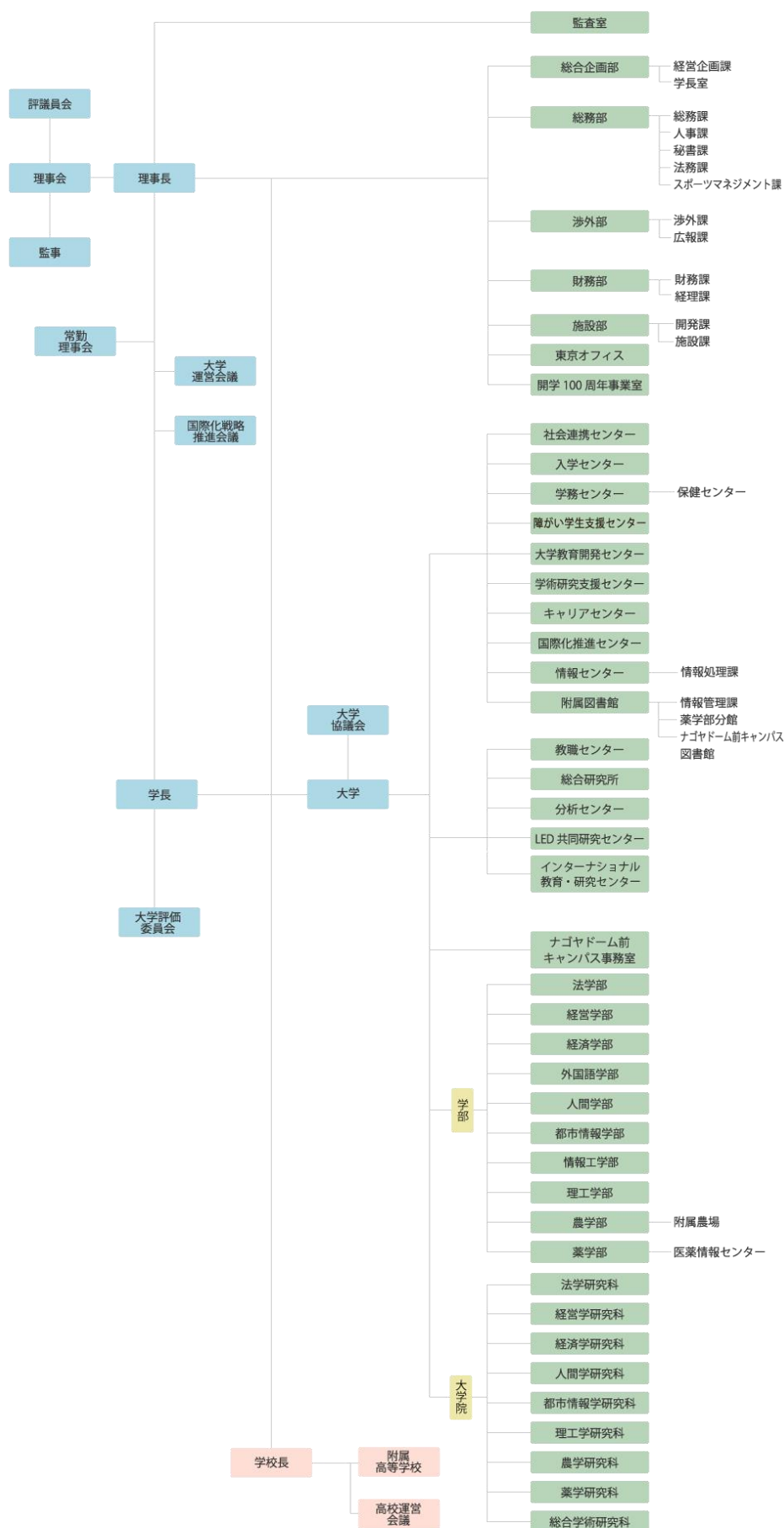
<瀬戸校地>

◇ 演習林
瀬戸市三沢町一丁目 272 番地

<愛知県立愛知総合工科高等学校 専攻科>

〒464-0808 名古屋市千種区星が丘山手 107

5. 組織機構



(2025.3 現在)

6. 沿革

1926	大正 15 年	5 月	名古屋高等理工科講習所を中区御器所町に開設
1928	昭和 3 年	4 月	名古屋高等理工科講習所が、名古屋高等理工科学校〔夜間〕（電気科、数学科、物理科、化学科）として認可、中区新栄町（東新町校舎）で開校
1933	昭和 8 年	1 月	名古屋高等理工科学校〔夜間〕中等科を設置
1937	昭和 12 年	4 月	中区不二見町に校舎移転 名古屋高等理工科学校〔昼間〕電気科・機械科、〔夜間〕機械、〔昼間〕中等科、〔昼間〕高等科を設置
1942	昭和 17 年	4 月	中村区新富町に校舎移転
1946	昭和 21 年	10 月	「財団法人名古屋高等理工科学園」を設立
1947	昭和 22 年	9 月	名古屋専門学校応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科、紡績分科）、数学科を設置（9 月 22 日開校）
1948	昭和 23 年	4 月	名古屋専門学校応用物理学科の名称を第一部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）、第二部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）に変更 名古屋専門学校第一部法政科、第一部商科、第二部法政科、第二部商科を設置
		6 月	名古屋文理高等学校(附属高等学校の前身)を設置
1949	昭和 24 年	4 月	名城大学商学部第一部、商学部第二部を設置
1950	昭和 25 年	4 月	名城大学法商学部第一部（法学科、商学科）、法商学部第二部（法学科、商学科）、理工学部第一部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）、理工学部第二部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）及び農学部（農学科）を設置（商学部、商学部第二部は廃止） 名城大学短期大学部（商経科第一部、商経科第二部）を設置
1951	昭和 26 年	3 月	組織変更により「学校法人名城大学」を設立
		4 月	名古屋文理高等学校の名称を名城大学附属高等学校に改称し、普通科、商業科、電気科、機械科を設置 名城大学教職課程部を設置
1954	昭和 29 年	4 月	名城大学薬学部薬学科を設置（春日井市鷹来町） 名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を設置
1955	昭和 30 年	12 月	名城大学薬学部を鷹来校舎から八事校舎に移転
1965	昭和 40 年	4 月	名城大学薬学部製薬学科及び理工学部一部交通機械学科を設置
1965	昭和 40 年	12 月	名城大学本部、法商学部第一部、大学院商学研究科及び短期大学部商経科第一部を駒方校舎から天白校舎に移転
1966	昭和 41 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置
1967	昭和 42 年	4 月	名城大学法学部一部法学科、法学部二部法学科及び商学部一部商学科、商学部二部商学科を設置（法商学部第一部、法商学部第二部は廃止） 名城大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部一部（電気工学科、機械工学科、交通機械学科）を中村校舎から天白校舎に移転
1968	昭和 43 年	4 月	名城大学理工学部一部（数学科、建設工学科）を中村校舎から天白校舎に移転
		12 月	名城大学農学部を鷹来校舎から天白校舎に移転
1969	昭和 44 年	3 月	名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を廃止
		4 月	名城大学大学院法学研究科法律学専攻博士後期課程を設置
1971	昭和 46 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を設置
1972	昭和 47 年	3 月	名城大学附属高等学校の定時制課程を廃止
		4 月	名城大学農学部農芸化学科を設置
1973	昭和 48 年	4 月	名城大学理工学部一部土木工学科、建築学科、理工学部二部交通機械学科、土木工学科、建築学科を設置（理工学部一部建設工学科、理工学部二部建設工学科は廃止） 名城大学大学院農学研究科農学専攻修士課程を設置
1975	昭和 50 年	4 月	名城大学薬学専攻科薬学専攻を設置
1976	昭和 51 年	4 月	名城大学商学部一部経済学科を設置 名城大学大学院農学研究科農学専攻博士後期課程を設置
1977	昭和 52 年	3 月	名城大学短期大学部商経科第二部を廃止
		4 月	名城大学大学院工学研究科電気工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程を設置

1986	昭和 61 年	4 月	名城大学理工学部一部電気工学科の名称を理工学部一部電気電子工学科に、理工学部二部電気工学科の名称を理工学部二部電気電子工学科に変更 名城大学大学院工学研究科電気工学専攻の名称を工学研究科電気電子工学専攻に変更
1990	平成 2 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻修士課程を設置
1992	平成 4 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻博士後期課程、建設工学専攻博士課程を設置
1993	平成 5 年	4 月	名城大学大学院工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程、数学専攻修士課程を設置 名城大学大学院工学研究科の名称を大学院理工学研究科に変更
1995	平成 7 年	4 月	名城大学都市情報学部都市情報学科を設置 名城大学大学院商学研究科商学専攻博士後期課程及び理工学研究科数学専攻博士後期課程を設置
1996	平成 8 年	4 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科を設置（薬学部薬学科、製薬学科は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を設置（薬学専攻修士課程は募集停止）
1999	平成 11 年	4 月	名城大学法学部法学科、応用実務法学科を設置（法学部一部法学科、法学部二部法学科は募集停止） 名城大学農学部生物資源学科、応用生物化学科を設置（農学部農学科、農芸化学科は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻修士課程を設置 名城大学商学部二部商学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を募集停止 名城大学商学部一部の名称を商学部、理工学部一部の名称を理工学部に変更 名城大学附属高等学校の商業科、電気科、機械科を廃止し、総合学科を開設 名城大学附属高等学校の普通科特別進学クラスを共学化
2000	平成 12 年	4 月	名城大学経営学部経営学科、国際経営学科及び経済学部経済学科、産業社会学科を設置（商学部商学科、経済学科は募集停止） 名城大学理工学部数学科、情報科学科、電気電子工学科、材料機能工学科、機械システム工学科、交通科学科、建設システム工学科、環境創造学科、建築学科を設置（理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部情報国際科を設置（短期大学部商経科は募集停止）
2001	平成 13 年	4 月	名城大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置（商学研究科商学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻博士後期課程を設置
2002	平成 14 年	4 月	名城大学大学院総合学術研究科総合学術専攻博士前期課程、博士後期課程を設置 名城大学大学院理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻博士前期課程、情報科学専攻、材料機能工学専攻、機械システム工学専攻、交通科学専攻、建設システム工学専攻、環境創造学専攻、建築学専攻修士課程を設置（理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程を設置
		10 月	名城大学短期大学部商経科を廃止
2003	平成 15 年	4 月	名城大学人間学部人間学科を設置（短期大学部情報国際科は募集停止） 名城大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程を設置（商学研究科商学専攻博士後期課程は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を設置（薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程は募集停止） 名城大学附属高等学校の普通科を共学化
		5 月	名城大学薬学部薬学科、製薬学科を廃止
2004	平成 16 年	4 月	名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を設置 名城大学理工学部情報工学科を設置（理工学部情報科学科は募集停止） 名城大学大学院理工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程の名称を電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程に、建設工学専攻博士課程の名称を社会環境デザイン工学専攻博士課程に変更 名城大学附属高等学校の総合学科を共学化
		7 月	名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を廃止
2005	平成 17 年	4 月	名城大学農学部生物環境科学科を設置
		5 月	名城大学大学院理工学研究科数学専攻修士課程、電気電子工学専攻修士課程、機械工学専攻修士課程、土木工学専攻修士課程、建築学専攻修士課程を廃止

2006	平成 18 年	7 月	名城大学短期大学部を廃止
		4 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を設置 名城大学薬学部薬学科（6 年制）を設置（薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）は募集停止）
2006	平成 18 年	5 月	名城大学商学部二部商学科、理工学部一部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科及び農学部農学科、農芸化学科を廃止
		11 月	名城大学商学部商学科、経済学科を廃止
2007	平成 19 年	5 月	名城大学法学部二部法学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
		12 月	名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程、博士後期課程を廃止 名城大学理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
2008	平成 20 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科情報科学専攻修士課程の名称を情報工学専攻修士課程に変更 名城大学商学部一部商学科、経済学科を廃止
		6 月	名城大学法学部一部法学科を廃止
2010	平成 22 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を募集停止
2011	平成 23 年	4 月	名城大学大学院人間学研究科人間学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部交通科学科の名称を交通機械工学科に変更
		5 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を廃止 名城大学理工学部情報科学科を廃止
2012	平成 24 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（4 年制）を設置（薬学研究科薬学専攻博士後期課程は募集停止）
		5 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）を廃止
2013	平成 25 年	4 月	名城大学理工学部応用化学科、メカトロニクス工学科を設置 名城大学理工学部機械システム工学科の名称を機械工学科に、理工学部建設システム工学科の名称を社会基盤デザイン工学科に変更
		1 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を廃止
2015	平成 27 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科交通科学専攻修士課程の名称を交通機械工学専攻修士課程に変更
		4 月	名城大学外国語学部国際英語学科を設置 名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を募集停止 名城大学法学部応用実務法学科を募集停止
2016	平成 28 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科応用化学専攻修士課程、メカトロニクス工学専攻修士課程を設置 名城大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻修士課程の名称を機械工学専攻修士課程に、理工学研究科建設システム工学専攻修士課程の名称を社会基盤デザイン工学専攻修士課程に変更 名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を募集停止 名城大学都市情報学部、大学院都市情報学研究科を可児キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに、人間学部、大学院人間学研究科を天白キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに移転 学校法人名城大学が、愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科の指定管理法人として認定、学校運営を開始
		7 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科を廃止
2017	平成 29 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程の名称を理工学研究科電気・情報・材料・物質工学専攻博士後期課程に変更
		4 月	名城大学理工学部環境創造工学科を設置（理工学部環境創造学科は募集停止）
2020	令和 2 年	7 月	名城大学大学院法務研究科を廃止
		4 月	名城大学情報工学部情報工学科を設置（理工学部情報工学科は募集停止）
2022	令和 4 年	4 月	名城大学情報工学部情報工学科を設置（理工学部情報工学科は募集停止）
2023	令和 5 年	7 月	名城大学法学部応用実務法学科を廃止
2024	令和 6 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科環境創造工学専攻を設置（理工学研究科環境創造学専攻は募集停止）

7. 学生数等

(1) 入学者数・学生数（2024年5月1日現在）

（単位：人）

【大学】

<大学院>

研究科	修士課程・博士前期課程				博士課程・博士後期課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)
法学研究科	6	4	12	12 (6)	2	0	6	4 (2)
経営学研究科	10	5	20	11 (5)	3	0	9	0 (0)
経済学研究科	3	1	6	1 (0)	2	0	6	1 (0)
人間学研究科	5	2	10	3 (2)	—	—	—	—
都市情報学研究科	6	4	12	6 (0)	3	0	9	3 (0)
理工学研究科	243	278	486	494 (49)	22	4	66	20 (1)
農学研究科	20	52	40	103 (33)	3	1	9	8 (1)
薬学研究科(4年制)	—	—	—	—	4	5	16	13 (3)
総合学術研究科	8	2	16	3 (1)	4	1	12	2 (1)
合計	301	348	602	633 (96)	43	11	133	51 (8)

※秋季入学者は除く

<学部>

学部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)
法学部	400	418	1,600	1,735 (568)
経営学部	310	310	1,240	1,327 (627)
経済学部	310	332	1,240	1,362 (374)
外国語学部	130	144	520	566 (397)
人間学部	220	232	880	971 (718)
都市情報学部	235	242	925	972 (254)
情報工学部	180	184	540	549 (75)
理工学部	1,035	1,068	4,290	4,588 (703)
農学部	330	335	1,320	1,405 (750)
薬学部	265	286	1,590	1,682 (1,139)
合計	3,415	3,551	14,145	15,157 (5,605)

<大学在籍者数 総計>

		在籍者数 内(女子)
大学院・学部	合計	15,841 (5,709)

<学部・収容定員充足率>

年度	収容定員	在籍者数	収容定員充足率※
2024	14,145	15,157	107%
2023	14,100	14,979	106%
2022	14,055	14,684	104%
2021	13,995	14,487	103%
2020	13,980	14,462	103%

※小数点以下第1位を切り捨て

<外国人留学生>

（研究生、科目等履修生含む）

国籍（人数）		
中国	(37)	インドネシア (2)
台湾	(19)	ミャンマー (2)
ベトナム	(11)	アメリカ (1)
韓国	(7)	ウズベキスタン (1)
メキシコ	(5)	バングラデシュ (1)
ドイツ	(3)	
合計		(89)

【附属高等学校】

学科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数 内(女子)
普通科	480	587	1,440	1,615 (799)
総合学科	160	128	480	413 (208)
合計	640	715	1,920	2,028 (1,007)

(2) 修了者数・卒業者数 (2024 年度)

(単位：人)

【大学】

<大学院 (2024 年 9 月及び 2025 年 3 月修了) >

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
法学研究科	3	4	7	1	－	1
経営学研究科	3	5	8	－	－	－
経済学研究科	－	－	－	－	－	－
人間学研究科	－	－	－	－	－	－
都市情報学研究科	2	－	2	－	－	－
理工学研究科	183	18	201	4	1	5
農学研究科	35	13	48	3	－	3
薬学研究科 (4 年制)	－	－	－	1	－	1
総合学術研究科	－	－	－	－	－	－
合計	226	40	266	9	1	10

<学部 (2024 年 9 月及び 2025 年 3 月卒業) >

学部	男子	女子	合計
法学部	246	129	375
経営学部	168	144	312
経済学部	226	81	307
外国語学部	28	98	126
人間学部	48	172	220
都市情報学部	158	58	216
理工学部	940	172	1,112
農学部	157	171	328
薬学部	77	158	235
合計	2,048	1,183	3,231

【附属高等学校】

学科	男子	女子	合計
普通科	245	251	496
総合学科	94	77	171
合計	339	328	667

(3) 就職状況 (2024 年度卒業生)

【大学】

<大学院>

(単位：人)

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程		
	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職率 (B/A)	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職率 (B/A)
法学研究科	5	5	100.0%	1	1	100.0%
経営学研究科	7	7	100.0%	0	0	－
経済学研究科	0	0	－	0	0	－
人間学研究科	0	0	－	－	－	－
都市情報学研究科	2	2	100.0%	0	0	－
理工学研究科	194	194	100.0%	5	5	100.0%
農学研究科	46	46	100.0%	3	3	100.0%
薬学研究科 (4 年制)	－	－	－	1	1	100.0%
総合学術研究科	0	0	－	0	0	－
合計	254	254	100.0%	10	10	100.0%

<学部>

学部	就職希望者数（A）	就職者数（B）	就職率（B／A）
法学部	350	349	99.7%
経営学部	302	301	99.7%
経済学部	298	296	99.3%
外国語学部	114	112	98.2%
人間学部	208	208	100.0%
都市情報学部	204	204	100.0%
理工学部	823	822	99.9%
農学部	261	261	100.0%
薬学部	227	226	99.1%
合計	2,787	2,779	99.7%

8. 役員

定員数：理事 12～19 名・監事 3～4 名

（2025 年 3 月 31 日現在）

職名	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職等	就任年月日
理事長	立花 貞司	常勤	業務執行		2018 年 7 月 12 日
理事	小原 章裕	常勤	業務執行	名城大学 学長	2019 年 4 月 1 日
理事	武藤 正美	常勤	業務執行	学校法人名城大学 常務理事・事務局長	2015 年 4 月 1 日
理事	大脇 肇	常勤	業務執行		2020 年 8 月 1 日
理事	矢野 幾也	常勤	業務執行		2022 年 4 月 1 日
理事	三澤 太輔	常勤	業務執行		2024 年 6 月 1 日
理事	野口 光宣	常勤	業務執行	名城大学 副学長	2015 年 4 月 1 日
理事	大野 栄治	常勤	業務執行	名城大学 副学長	2023 年 4 月 1 日
理事	伊藤 憲人	常勤	業務執行	名城大学附属高等学校 校長	2019 年 4 月 1 日
理事	尾堂 真一	非常勤	非業務執行	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長	2019 年 10 月 1 日
理事	神田 真秋	非常勤	非業務執行	愛知芸術文化センター 総長	2012 年 1 月 29 日
理事	河村 幸俊	非常勤	非業務執行	河村電器産業株式会社 代表取締役会長	2017 年 4 月 1 日
理事	小笠原 剛	非常勤	非業務執行	株式会社三菱UFJ銀行 顧問	2018 年 7 月 12 日
理事	中村 友美	非常勤	非業務執行	元愛知県議会議員	2022 年 4 月 1 日
理事	神谷 優子	非常勤	非業務執行	弁護士	2023 年 4 月 1 日
理事	丹下 富博	非常勤	非業務執行	株式会社ファインメディカル 代表取締役社長	2024 年 6 月 1 日
理事	臼田 信行	非常勤	非業務執行	株式会社中日新聞社 常務取締役	2024 年 11 月 1 日
監事	余語 弘	常勤	－		2021 年 10 月 1 日
監事	山本 光子	非常勤	－	パーソルテンプスタッフ株式会社 相談役	2020 年 6 月 1 日
監事	湯本 秀之	非常勤	－	公認会計士	2021 年 7 月 1 日

計 20 名

（注）本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き填補することとしております。なお保険料については、全額法人負担としております。

9. 評議員

定員数：38～44 名

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏 名					
大 津 史 子	神 谷 真 二	伊 東 慶	氏 田 稔	立 花 貞 司	安 岡 秀 剛
松 井 治 英 可	黒 野 透	福 江 美 智 子	神 野 透 人	尾 堂 真 一	大 林 市 郎
北 堀 由 美	奥 岡 克 仁	小 原 章 裕	亀 井 栄 治	杉 浦 康 夫	加 藤 幹 彦
山 内 憲	松 浦 美 千 穂	前 田 智 彦	笠 井 尚	今 村 裕	勝 野 哲
和 田 伸 夫	常 田 勝 男	田 代 樹 彦	岩 井 眞 實	田 宮 正 道	古 本 伸 一 郎
紀 平 知 大	山 岸 健 三	勝 浦 正 樹	佐 川 雄 二	深 谷 紘 一	富 成 義 郎
後 藤 健 太 郎	神 保 成 章	児 玉 哲 司	伊 藤 憲 人	福 井 敬	齊 藤 修 一

計 42 名

10. 附属高等学校 学校評議員

定員数：3 名

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏 名		
武 村 學	後 藤 健 太 郎	近 藤 誠

計 3 名

11. 教職員

(2024 年 5 月 1 日現在)

		本 務		兼 務
		人 数	平 均 年 齢	人 数
大 学	教育職員	495 人	52 歳	798 人
	事務職員	284 人	44 歳	56 人
附属高等学校	教育職員	96 人	45 歳	43 人
	事務職員	7 人	44 歳	25 人

第2章 事業の概要

1. 目的・ポリシー等

(1)目的

◆法人の目的

本法人は、創設以来の伝統に基づき、穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成するため、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、学校教育を行うことを目的としています。

◆大学の目的

本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の中心として、深く専門の教育研究を行い、合わせて広汎な教養を培い、創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材を養成するとともに学術・文化の進展に寄与することを目的としています。

●学部の人材の養成に関する目的

大学公式ウェブサイト内の各学部のページにてご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/>

◆大学院の目的

本大学院は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、もって文化の進展に寄与することを目的としています。

●研究科の人材の養成に関する目的

大学公式ウェブサイト内の各研究科のページにてご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/>

◆附属高等学校の目的

この高等学校は、教育基本法に則り、学校教育法に従い、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的としています。

(2)大学の3つのポリシー、アセスメント・ポリシー

■大学の3つのポリシー

名城大学では、本学の教育理念や社会的ニーズを踏まえ、育成すべき人材像を明確にし、その資質・能力獲得のために適切な教育課程編成、体系的・組織的な教育活動、及びこれにふさわしい学生を受け入れるための入学者選抜の実施を目的に、大学全体・各学科の3つのポリシーを策定しています。

◆大学全体のポリシー

●ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）DP

名城大学は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という立学の精神に基づき、次の資質・能力を身につけた学生に学位を授与します。

- ①幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②専門分野に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識・能力を活用できる。
- ③主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

●カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）CP

名城大学は、各学科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、次のような教育課程を編成し、実施します。

- ①人文・社会・自然科学、語学、情報技術、体育等からなる教養教育課程を体系的に編成し、様々な価値観に触れ、物事を正しく理解し表現できるようにする。
- ②専門教育課程を体系的に編成し、講義・演習・実験・実習等を適切に組み合わせた授業を実施することにより、専門分野の知識・能力を確実に修得し、問題解決のために活かすことができるようにする。
- ③初年次教育や演習・実験・実習科目を中心に能動的学修の要素を取り入れることにより、生涯にわたって主体的に学び、他者との相互理解や意見交換ができるようにする。
- ④学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行うとともに、学修行動調査やGPA、修得単位数に基づく個別指導を行うことにより、個々の達成度と将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。

●アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）AP

名城大学は、高等学校等における学習を通して、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①大学での学修の基礎となる高等学校における各教科の基本事項を修得している。
- ②入学を希望する学科での学修成果を社会で活かすという目的意識がある。
- ③大学在学中だけでなく、卒業後も学び続ける意欲がある。

◆各学科等のポリシー

大学公式ウェブサイトでご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/policy.html>

■アセスメントポリシー

名城大学では、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に掲げる能力・資質等について、以下の評価方法によって学修到達目標の達成状況を確認し、教育の改善を図ります。

大学及び学科レベルでは、ディプロマ・ポリシーの科目群ごとのGPAの数値に加えて、単位取得状況、学修行動調査、卒業時調査及び学生アンケートにより評価する。

科目レベルでは、シラバスに記載してある方法で成績評価を行う。評価は、テストやレポートなど科目の内容に合わせた方法で実施する。

卒業研究については、各学部が定める評価基準に基づいて卒業論文等の成果を評価し、大学及び学科レベルでは、その集計値で評価する。

(3)附属高等学校のスクール・ポリシー

名城大学附属高等学校では、育成すべき人材像を明確にし、生徒の資質の開花と伸長及び能力の獲得と向上のために適切な教育課程を編成し、体系的かつ組織的な教育活動を展開します。そして、本校にふさわしい入学者を受け入れるための選抜の実施を目的に、3つの方針を定めています。

●育成を目指す資質・能力に関する方針 -このような生徒を育てます-

名城大学附属高等学校は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という立学の精神に基づき、次の資質と能力を身につけた生徒に対し、修了を認定します。

- ①礼儀正しく、幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②探究学習に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識と能力を活用できる。
- ③主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

●教育課程の編成及び実施に関する方針 -このように学びます-

名城大学附属高等学校は、育成を目指す資質・能力に関する方針にしたがって、次のような教育課程を編成し、実施します。

- ①社会・自然科学、語学、情報、体育、芸術等に加え、スーパーサイエンスやスーパーグローバルなどの学校独自の科目等からなる教育課程を体系的に編成し、多様な経験を通じて、様々な価値観に触れ、物事を正しく理解し表現できるようにする。
- ②講義・実験・実習・国内外のフィールドワーク等を適切に組み合わせ、また、ICTを取り入れた教育活動により、生きる力の醸成に役立つ知識と能力を確実に習得し、問題発見と課題解決ができるようにする。
- ③主体的・対話的で深い学びを取り入れることにより、生涯にわたって自律的に学び、他者との協調による相互理解を踏まえて、協働ができるようにする。
- ④学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行うとともに、学修履歴をポートフォリオに記録し、個々の達成度と将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。

●入学者の受け入れに関する方針 -このような生徒を求めます-

名城大学附属高等学校は、次のような人を受け入れます。

- ①高等学校での学びの基礎となる中学校における各教科の基本事項を修得している。
- ②学修成果を発展させ、高等教育機関や社会で生かすという目的意識がある。
- ③様々な活動に積極的に挑戦し、卒業後も学び続ける意欲がある。

2. 中期的な計画及び 2024 年度事業計画の進捗状況

(1) 「MS-26 戦略プラン」

本法人では、2015 年度から、開学 100 周年にあたる 2026 年を目標年とする戦略プラン MS-26 (Meijo Strategy – 2026) を推進しています。MS-26 では、「生涯学びを楽しむ (Enjoy Learning for Life)」という価値観の下、大学では「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、附属高等学校では「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現に向けて取り組んでいます。

<Our Value>

生涯学びを楽しむ Enjoy Learning for Life

「生涯学びを楽しむ」という言葉は、すべての学生・生徒が本学の教育によって「学ぶ楽しさ」に気づき、卒業・修了後も、それぞれの多彩なコミュニティの中で、さまざまな人や文化と出会い、人生を楽しみながら生涯学び続けてほしいという願いを込めました。また、教職員に対しても、「学ぶ楽しさ」「教える楽しさ」「仕事の楽しさ」を実感し、有意義な日々を送ってほしいというメッセージが込められています。

<Our Vision>

【大学】多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる

学ぶとは、教室で教員から教わることではありません。たとえばディベートで仲間と激しい議論を交わしたり、海外からの留学生の意識の高さに驚いたり、昼夜を忘れて研究に没頭したり、ボランティア活動で地域の人々と交流したり……。このようにキャンパス内外でさまざまな人や文化と出会い、お互いに刺激し、大学の学びがますます楽しくなる。そんな「学びのコミュニティ」を常に提供し続ける大学をめざします。そして、卒業後も学生は折に触れてキャンパスを訪れ、生涯学びを楽しんでほしいという願いも込めました。

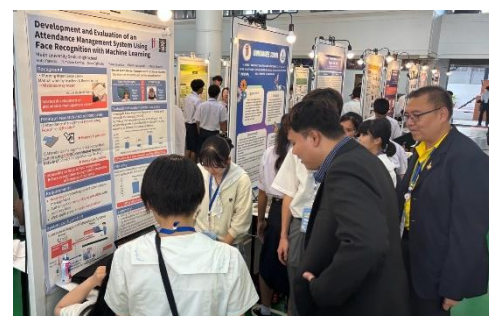


【附属高等学校】「多様な経験」を創り出す「挑戦する学校」

正課・正課外を問わず「多様な経験」を創り出す「学びの場」となるよう、教職員が一丸となって挑戦し続ける学校を目指すビジョンを掲げました。

この「多様な経験」ができる「学びの場」は学校内に留まることなく、異なる価値観や異文化との出会いも結び付けていきたいと考えています。

附属高等学校に集う全ての生徒、教職員が、それぞれ自ら目標を設定し、生涯にわたってセルフマネジメントし続けていきます。



MS-26 戦略プラン

－開学 100 周年に向けて－

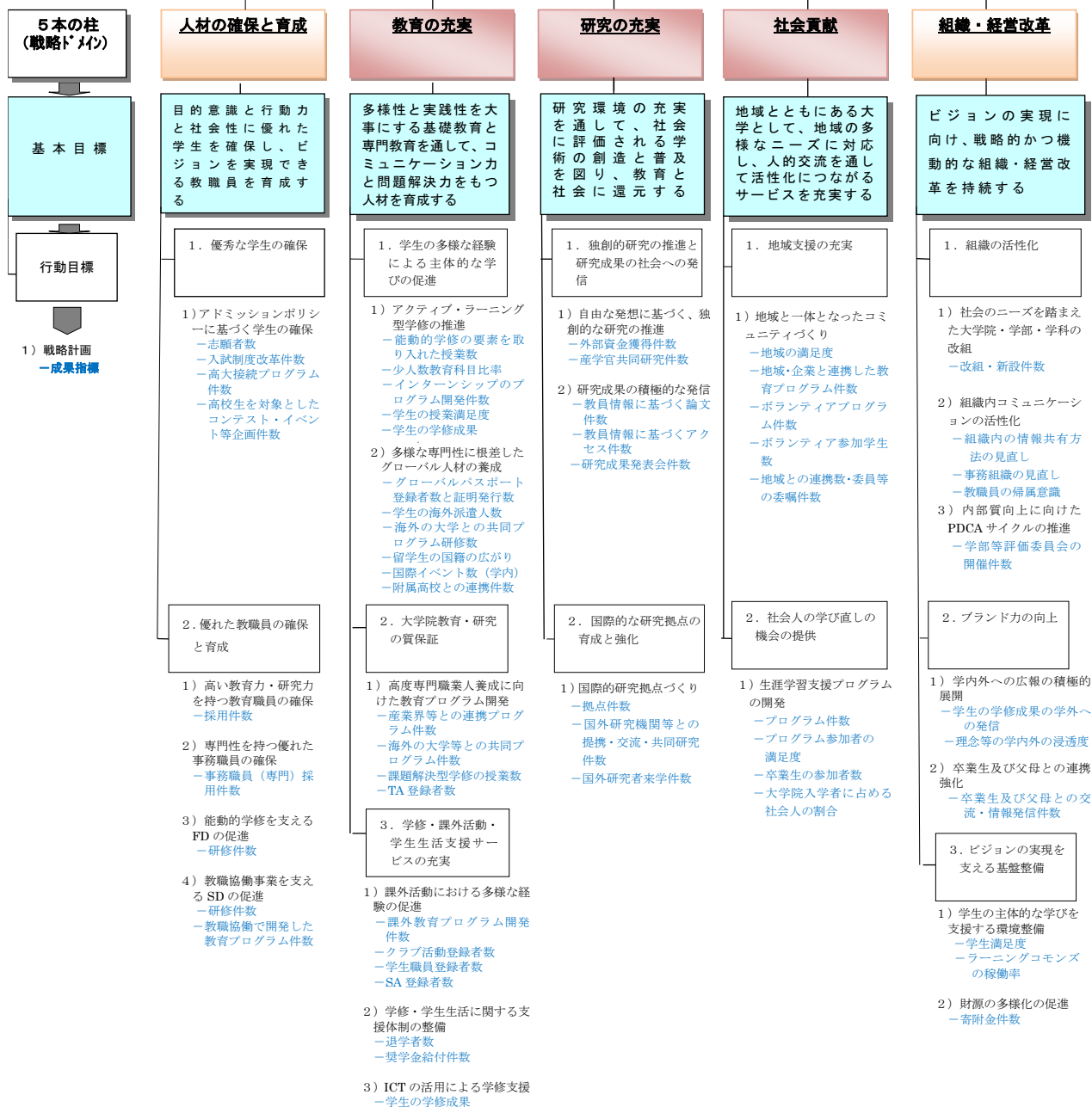
立学の精神：「**穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

【大学・高校に関わる全ての人と共有したい価値観】
生涯学びを楽しむ・・・「**Enjoy Learning for Life**」

Vision：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「**学びのコミュニティ**」を創り広げる

Mission：（**教育ミッション**）主体的に学び続ける「**実行力ある教養人**」を育てる
（**研究ミッション**）「**学問の探究と理論の応用**」を通して、**成果を教育と社会に還元する**
（**社会貢献ミッション**）社会との「**人的交流**」を通して、**地域の活性化に貢献する**

Key Performance Indicators (KPI)：学生の大学に対する満足度、学生の学修成果、就職満足度、卒業後の帰属意識、教職員の帰属意識



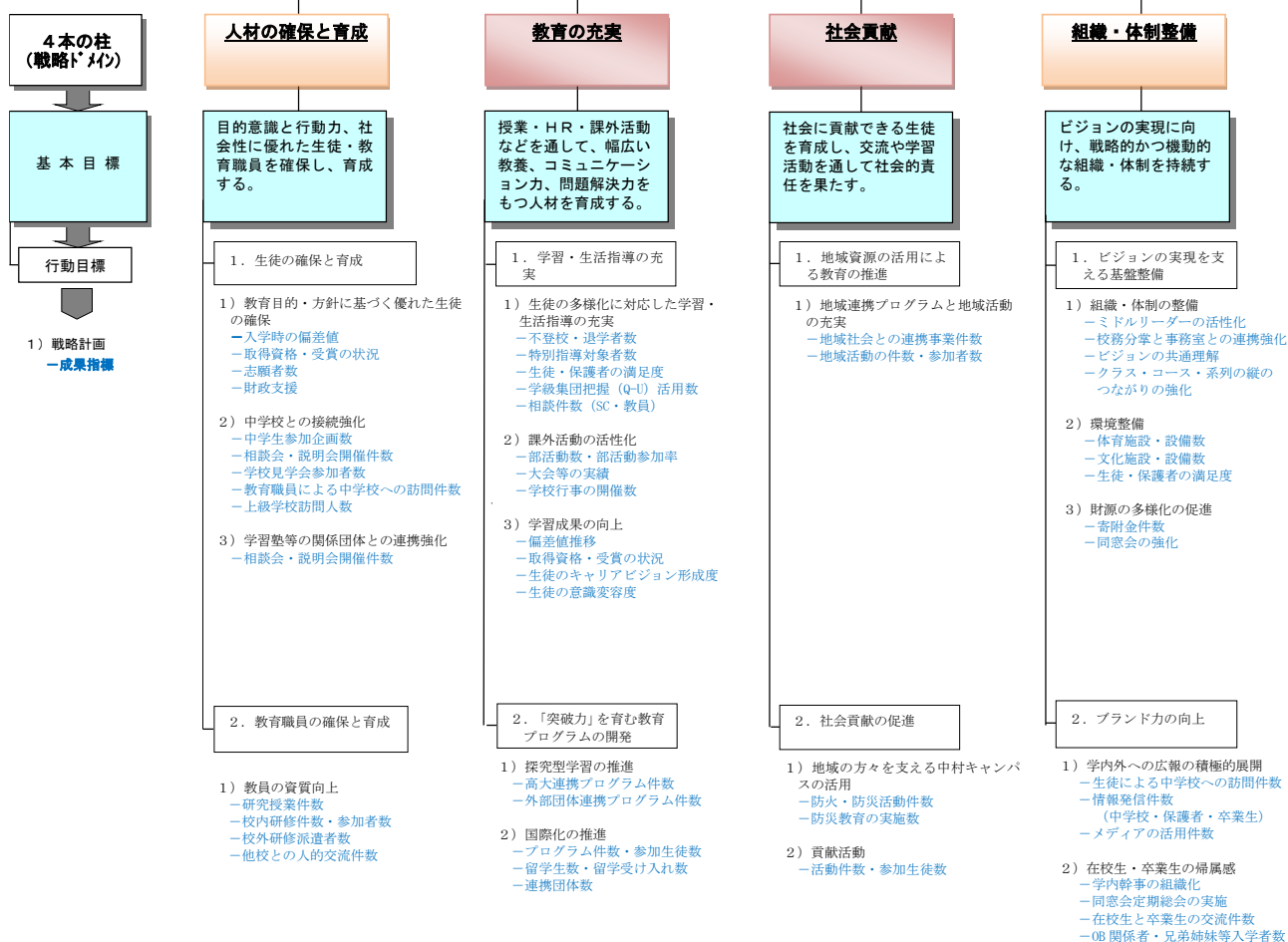
立学の精神：「**穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

【大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観】
生涯学びを楽しむ・・・「Enjoy Learning for Life」

Vision：「**多様な経験**」を創り出す「**挑戦する学校**」

Mission： （教育ミッション）「主体的に学ぶ力」と「突破力」を備えた生徒を育成する
（社会貢献ミッション）「人的交流」や「学習活動」を通して、社会的責任を果たす

Key Performance Indicators (KPI)：卒業後の帰属意識、生徒・保護者の学校に対する満足度



(2) 中期事業計画

MS-26 の計画期間の約半分が経過した 2021 年度にこれまでの進捗状況を点検し、MS-26 を補完するために、より重点を置く目標達成のための具体的内容を「中期事業計画」として改めて明確化しました。

「中期事業計画」では、本法人の理念・ビジョン及び社会から求められている姿を実現するため、重点を置くキーワードとして「多様性」及び「数理・データサイエンス・AI」の 2 つを掲げました。また、2026 年に達成すべき数値目標として、「到達目標」を設定しています。そして、これらの達成に必要な施策を、設置学校毎にアクションプランとしてまとめました。

「中期事業計画」の詳細は、名城大学公式ウェブサイトをご覧ください。

(https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/pdf/mediumterm_business_plan.pdf)

1) 「到達目標」の進捗状況

【大学】

指標		実績				2026 年度 目標
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
学生の大学に対する満足度 (※1)		93.6%	92.2%	92.0%	94.6%	95%以上
学位授与方針の達成度 (学生の学修成果) (※2)	DP1	87.9%	90.4%	89.7%	91.0%	90%以上
	DP2	82.8%	82.3%	81.9%	84.7%	90%以上
	DP3	90.1%	88.9%	87.5%	89.9%	90%以上
本学を卒業することの誇り (※3)		85.8%	84.6%	83.6%	84.9%	90%以上
本学卒業生としての誇り(卒業後の帰属意識)(※4)		73.7%	77.5%	78.1%	76.9%	90%以上
在学中の学びを振り返っての成長実感 (※5)		89.8%	90.6%	89.0%	91.4%	100%
就職満足度 (※6)		97.6%	98.2%	98.4%	97.9%	98%以上

小数点第二位以下を切り捨て

(注) 集計対象：学部生

(※1) 【卒業時アンケート】設問「在学中を振り返って、本学での大学生活全般の満足度」の選択肢「満足」「どちらかといえば満足」の合計

(※2) 【卒業時アンケート】設問「大学生活を通じて(入学時と比較して)以下の能力を身につけることができたか」の選択肢「かなり身につけている」「ある程度身につけている」の合計

<名城大学全体の学位授与方針(DP)>

DP 1. 幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。

DP 2. 専門分野に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識・能力を活用できる。

DP 3. 主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

(※3) 【卒業時アンケート】設問「本学を卒業することに誇りを感じているか」の選択肢「感じている」「やや感じている」の合計

(※4) 【卒業後アンケート】設問「卒業生であることを誇らしく感じるか」の選択肢「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合計

(※5) 【卒業時アンケート】設問「本学に入学して今日までの在学中の学びを振り返っての成長実感」の選択肢「とても実感している」「どちらかといえば実感している」の合計

(※6) 【キャリアセンターアンケート】設問「就職予定先の企業は満足か」の選択肢：「大変満足」「満足」の合計。

【高校】

指標		実績				2026 年度 目標
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
卒業時の生徒の学校に対する満足度		89.7%	91.0%	92.1%	93.7%	90%以上
卒業時の保護者の学校に対する満足度		81.1%	78.3%	84.1%	86.7%	90%以上
国公立大学及び大学校合格者数		77 人	83 人	93 人	108 人	100 人 以上

2) 2024 年度の進捗状況

表中□：中期事業計画で重視するキーワード「多様性」、「数理・データサイエンス（DS）・AI」の実現に資する施策。

【大学】

人材の確保と育成

中期事業計画	2024 事業計画	進捗状況
多様な素養を持つ質の高い学生を安定的に確保するため、入試改革を推進する。 多様性	優秀な学生を確保するための新入試制度を提案する。	・2025 年度入試の志願者数 50,421 人（前年度 +4,945 人）。 ・2025 年度入試から、以下の入試制度変更を実施。 ・公募制推薦に専願制と併願制を導入。 ・英語外部試験利用制度を導入。 ・A 方式・B 方式のほぼ全てにマーク方式を導入。 ・共通テスト利用型 C 方式（前期）の 5 教科型の導入学部を 7 学部から 10 学部に拡充。
	新入試制度の変更点をわかりやすく伝え、志願者数向上に繋がる入試広報を展開する。	・入試マーケティングシステムを新たに導入し、入試広報を実施。 ・SNS による情報発信を行い、オープンキャンパス参加者が過去最多 27,164 人。 ・保護者と受験生を対象とした進学イベント「親子で考える名城大学入試まるわかり講座」を早期（6 月）に開催。
多様な人材の活用による研究力・教育力強化のため、各種制度の導入及び改善を実施する。	URA 制度を活用し、支援内容を大幅に拡充することで、質の高い研究支援を展開する。	・URA※を中心に、学外競争的資金の獲得支援、企業とのマッチング、知的財産管理、産官学連携・研究支援サイト（MRCS）での研究成果の発信、カーボンニュートラル研究推進機構下での研究支援等、産官学連携活動を促進。 ※URA（University Research Administrator）：大学等において、研究者および事務職員とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材。
	教育・研究支援の充実に向け、特任助手制度を検証し改善する。	・特任助手制度を見直し、各研究科の特任助手定員の柔軟な運用を実施。

教育の充実

中期事業計画	2024 事業計画	進捗状況
社会のニーズを踏まえ教養教育を見直す。 数理・DS・AI	数理・データサイエンス・AI 科目を新規開講し、学生に基礎レベルの数理・データサイエンス・AI の素養を修得させる。	・全学部の学生を対象とした「データサイエンス・AI 入門」を開講し、2024 年度は 2,712 人が履修。 ・全学部の学生を対象に「データサイエンス・AI 応用基礎Ⅰ」を開講。 ・都市情報学部及び情報工学部における教育プログラムが文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に認定。

教育の充実

中期事業計画	2024 事業計画	進捗状況
学生の主体性と実践性を育む教育改善を推進する。 多様性	副専攻制度の充実に向けた取り組みを推進する。	- 副専攻制度を4学部（5プログラム）で実施。 - 他学部履修科目の履修登録機会を拡大し、1,097人が履修（前年度+75人）。
	主体的な学びを促す授業の教育効果を共有し、全学及び学部・研究科における教育改善を推進する。	- FD・SD学習会において、本学におけるアクティブ・ラーニングの取組を共有。 - シラバスの作成を通じて、各科目におけるアクティブ・ラーニングの導入を促進し、2024年度の開講科目のうち59.7%導入（前年度+11.1%）。
多様な学生に対するキャリア支援を拡充する。	学修ポートフォリオを活用し、学修成果の可視化及びキャリア支援を拡充する。	- 学修成果の可視化に向けて、「学修成果フィードバックシート（在学中）」及び「名城大学ディプロマサブリメント（卒業時）」を発行。 - ガイダンスでの周知を通じて、学修ポートフォリオの利用を促進。
ビジョン達成に資する学びのコミュニティ創出支援事業等を活性化させる。 多様性 数理・DS・AI	「学びのコミュニティ創出支援事業」の効果を検証し、活性化に向けた取り組みを推進する。	- 学びのコミュニティ創出支援事業として新たに25件の取組を採択、継続含め94件を支援。 - 学びのコミュニティ創出支援事業の参加学生を対象とするアンケートにおいて、「参加した取組での経験を振り返っての成長実感」という問いに、96.6%の学生が成長を実感したと回答（「実感」「どちらかといえば実感」の合計）。
	「Enjoy Learning プロジェクト」のプログラムを検証し、活性化に向けた取り組みを推進する。	- 学生の多様な経験促進を目的とした「Enjoy Learning プロジェクト」として14団体を支援。 - Enjoy Learning プロジェクトの参加学生を対象とするアンケートにおいて、全団体の「事業達成度」の平均は90%であった。
アントレプレナーシップを持った次世代人材を育成する。	アントレプレナーシップを養成する人材育成プログラムを推進するとともに、正課外プログラムを企画・実施する。	アントレプレナー人材育成プログラム「EXPLORER」、農学部と連携した学部主体の教育プログラム、高校生向け教育プログラム、名古屋市ふるさと納税制度を活用した社会課題に挑む学生起業家から学ぶプログラム「DONUTS」等、22件のプログラムを実施し、447人の学生が参加（前年度+133人）。
	起業活動促進拠点を運営し、起業活動の活性化を推進する。	- 起業活動促進拠点「M-STUDIO」の利用学生数409人（前年度+29人）。 - 同拠点において、新たに初心者向けのモノづくりセミナーを開催。 - 同拠点の運営のため、専門知識を有するアドバイザーを配置。 - 高校生向けアントレプレナーシップ教育プログラムにおいて、同拠点でのワークショップを実施。
	学生主体の起業コミュニティの運営を支援する。	- 学生主体の起業コミュニティ「MEIJO STARTUP CLUB」参加学生数67人（前年度+32人）。 - 同コミュニティの運営を支援し、「半歩先を歩く学生を招いたトークイベント」「学生向けワークショップ」「勉強会」を開催。

国外派遣学生及び受入れ留学生を増加させる。 多様性	派遣留学制度の拡充により、学生を積極的に海外に派遣する。	・海外派遣留学生数 634 人。 ・アジア太平洋地域での学生交流の促進を目的としたコンソーシアムである「UMAP」への参加を継続。 ・新たな交換留学先としてヴェネツィア・カ・フォスカリ大学（イタリア）、ワルシャワ大学（ポーランド）、バハカリフォルニア大学（メキシコ）など 10 大学と交換留学協定を締結。 ・交換留学参加の英語条件を満たすため、IELTS 講座を実施。
	受入れ留学制度の拡充により、留学生を積極的に受け入れる。	・受入れ留学生数 112 人（累計）。 ・アジア太平洋地域での学生交流の促進を目的としたコンソーシアムである「UMAP」への参加を継続。【再掲】 ・留学生を対象とするオンラインキャンパス大学説明会を実施。
	グローバルプラザの利用促進により、学生の英語力向上とグローバルマインド涵養を図る。	・グローバルプラザを延べ 34,273 人（前年度+9,339 人）の学生が利用。 ・主に受け入れ交換留学生を中心とする外国人留学生と日本人学生との交流イベントを継続的に実施。
	グローバル人材養成に向けたプログラムを推進する。	・日本人学生と留学生が交流を行う「気づきにつながるプログラム」の各種イベントに延べ 2,620 人（前年度+314 人）の学生が参加。 ・グローバルキックオフプログラム、インターンシップ、ボランティアを実施。
	国際化計画 2026 を推進する。	・国際化戦略推進会議のもと、国際化計画 2026 の後期計画を推進。
退学者減少のため、退学理由の分析及び対策を推進する。	退学理由の分析や対策を実施し、退学者を減少させる。	・教員による面談、職員による履修相談、カウンセラーによる対応等を継続的に実施。 ・高等教育の修学支援新制度の活用の促進。

研究の充実

中期事業計画	2024 事業計画	進捗状況
研究の更なる活性化に向けた組織的施策を実施・検証する。	外部資金の更なる獲得に向けた教員サポート体制の拡充及び環境整備を推進する。	・外部研究資金獲得に向け、ハンドブックの作成、アドバイザーによる申請書作成支援等を継続実施。 ・科学研究費助成事業に 159 件申請し 55 件の新規採択、新規・継続課題合わせて 352 百万円の採択（延長を除く）。 ・受託研究を 21 件・16 百万円（うち新規 14 件・12 百万円）、共同研究を 110 件・140 百万円（うち新規 47 件・80 百万円）、奨学寄附金を 72 件・82 百万円受け入れ。 ・特許出願 65 件（国内 37 件、外国 28 件）。29 件が権利化。 ・東北大学の次世代放射光施設ナノテラスを活用した研究推進のための研究支援策の企画・調整を実施し、利用を開始。

研究の充実

中期事業計画	2024 事業計画	進捗状況
研究の更なる活性化に向けた組織的施策を実施・検証する。	URA 制度を活用し、支援内容を大幅に拡充することで、質の高い研究支援を展開する。【再掲】	・研究推進支援を担う専門人材である URA を中心に、学外競争的資金の獲得支援、企業とのマッチング、知的財産管理、産官学連携・研究支援サイト（MRCS）での研究成果の発信、カーボンニュートラル研究推進機構下での研究支援等、産官学連携活動を促進。【再掲】
産官学連携による総合大学の強みを生かした研究（共同研究）を促進する。 多様性	URA 制度を活用し、支援内容を大幅に拡充することで、質の高い研究支援を展開する。【再掲】 リサーチフェア、外部の技術相談会、展示会において研究シーズの情報発信、マッチングに繋ぎ、共同研究件数を増加させる。	・研究推進支援を担う専門人材である URA を中心に、学外競争的資金の獲得支援、企業とのマッチング、知的財産管理、産官学連携・研究支援サイト（MRCS）での研究成果の発信、カーボンニュートラル研究推進機構下での研究支援等、産官学連携活動を促進。【再掲】 ・オンラインにて「リサーチフェア 2024」を開催し、88 テーマを出展。 ・「JST 大学見本市イノベーション・ジャパン」に出展。
LED・カーボンナノチューブに加え、新たな世界的研究拠点を形成する。	各種研究センターを中心とした独創的・先駆的な学術研究活動を支援する。	・本学の看板研究である LED、ナノ、リチウム分野をはじめ、研究センターを中心とした独創的・先駆的な学術研究活動を積極的に支援。

社会貢献

中期事業計画	2024 事業計画	進捗状況
社会的要請への対応や地域課題の解決等に向けた行政・企業等との各種社会連携事業及び包括連携協定の締結を推進する。	行政・企業等との社会連携事業を推進し、社会的要請への対応及び地域課題の解決に取り組む。	・社会連携成立事業数 289 件、包括連携協定数 21 件。 ・包括連携協定（AT グループ、JA 尾張中央）を新規で締結し、新たな連携事業を開始。 ・企業、自治体等との連携事業を実施。ゼミ・研究室・学生団体とマッチングしゼミ研究室活動・課外活動等での連携事業を実施。 ・南木曽中学校でのオンライン学習支援開催に向けた中学生と大学生の交流会を実施。 ・名古屋市「高校生スタートアップ創出促進事業スタートアップ・ユースキャンプ」「NAGOYA BOOST 10000」「D E & I 体感ワークショップ」等に協力。 ・愛知県主催の小中高校生を対象とした起業体験プログラム「AICHI STARTUP SCHOOL」等に協力。
社会のニーズを捉えた社会人向けの公開講座等を企画・運営する。	社会のニーズを捉えた公開講座等の企画・運営により、社会人の学びや生涯学習の機会を創出する。	・学部主催、自治体等と連携した公開講座を 44 件（前年度 + 16 件）実施。 ・ビジネスパーソンを対象とした公開講座を開講。受講者満足度 85.8%。

組織・経営改革

中期事業計画	2024 事業計画	進捗状況
大学規模の維持及び適正規模の検証・提案、全学的視点による既設学部・学科の再編を推進する。	社会のニーズを捉えた大学院・学部・学科の改組等に向けた取り組みを推進する。	・外国語学部において、2026 年 4 月から、国際キャリア専攻及び国際英語専攻の 2 専攻を設置予定。 ・理工学部・農学研究科において、2025 年 4 月から、収容定員を変更。 ・理工学部において、2026 年 4 月から、材料機能工学科及び応用化学学科を改組し、化学・物質学科を設置予定。 ・理工学研究科情報工学専攻を改組し、2026 年 4 月から、情報工学研究科情報工学専攻を設置予定。
大学院の適正規模を検証・提案する。 多様性	（修士）入学定員変更後の定員充足状況の検証を踏まえ、学生確保に向けた計画を策定する。 （博士）入学定員変更後の定員充足状況を検証する。	・入試広報の見直しや一部研究科における奨学金制度の充実を実施。
事務職員人事制度を見直す。	事務職員新人事制度導入に向けた取り組みを推進する。	・新人事制度導入に向けた取り組みを推進。
教学マネジメントを実質化する。	学修成果の可視化とそれに基づく検証・改善を行う。	・第 4 期認証評価で重視される内部質保証の実質化に向けて、大学評価委員会において各部署で推進する重点課題を示して対応。
ブランド力向上に向けた戦略的広報を展開し WEB サイトや SNS 活用方法を見直すとともにメディアとの関係を構築する。	広報戦略に基づく情報発信及びメディアとの関係構築によりブランド力向上を図る。	・アントレプレナーシップとデータサイエンスに関する広報活動を継続実施。 ・研究関連のプレスリリースの発信を拡充。 ・子供向け絵画コンテストを継続実施。
文部科学省及び各種関係団体の動向や情報を収集する。	東京オフィスを拠点に文部科学省及び各種関係団体の動向・情報を収集し活用する。	・本法人及び設置学校の経営・運営に関連するテーマで開催される、文部科学省所掌の各種部会等から情報を収集。 ・本法人及び設置学校における個別課題案件に対し、文部科学省や日本私立大学協会等の各種関係団体との面会等を通じて情報を収集。

新たな卒業生組織を設置・拡大し、卒業生との連携を強化する。	卒業生組織の拡充に向けた取り組みを推進し卒業生の誇りを醸成する。	・本学出身の経営者の親睦・交流を図るとともに、本学及び附属高等学校との連携を深めることを目的とした「名城社長会」による企業説明会を開催。 ・本学卒業生と本学との連携強化を図ることを目的として、各企業の本学卒業代表者でつくる「名城企業会」への加盟企業を増やすため企業訪問を実施。
コンプライアンス基本原則を策定し、その推進に係る研修等を実施する。	研究倫理、ハラスメント、法令遵守等に係る研修を実施する。	・教職員を対象に、研究倫理、ハラスメント、法令遵守に関する各種研修を実施。 ・特別強化クラブ及び強化クラブに所属する学生を対象に、スポーツ・コンプライアンス研修を実施。
ICT 活用を推進する。 数理・DS・AI	DX を可能とするネットワーク環境・ICT機器の整備を推進し、教育研究活動の活性化を図る。	・教育研究情報ネットワークであるメイネットの一部更改として、天白・八事の情報処理教室等の PC 及び AV 機器を更改。
新築建物の円滑な稼働及び既設建物の効率的な運用管理により教育施設環境を向上する。	開学 100 周年記念アリーナ及びクラブハウス棟を建設する（天白キャンパス）。	・開学 100 周年記念アリーナ及びクラブハウス棟が建設進行中。
	既設建物の運用管理に係る検証、見直し及び水平展開を行う。	・管理業務委託先と連携し、業務内容を見直し。 ・ライフサイクルマネジメントの計画に基づき、発電・空調機器等、緊急度の高い建物・設備の修繕を実施。
安定的な財政基盤を維持・強化する。【法人全体】	目標とした学生数を確保し教育・研究の基盤を維持する。	・入学者数の目標を設定し、入学者受け入れ方針を踏まえ、学生確保。
	収入増加策の推進及び業務改善による経費等の支出削減を推進する。	・開学 100 周年記念募金事業を含む寄附金の獲得等により、収入を増加。 ・2023 年度に創設された名古屋市と愛知県私立大学協会間のふるさと納税を活用した補助制度に 2024 年度から本学の事業も補助対象として選定。
	特定資産を計画的に拡充する。	・大学整備準備特定資産の計画的積立てを実施。
	安全且つ効率的な資産運用を行う。	・運用資産に係る購入可能商品及び規模を拡大。

100 周年事業を推進する。	開学 100 周年に向けた事業の基本計画策定等を実施する。	・開学 100 周年事業特設サイトにおいて、「REALIZE ストーリー」「REALIZE ヒストリー」等を掲載。 ・「名城大学 100 年史」及び記念誌「田中壽一物語（仮）」の制作を開始。 ・学生が夢に向かって挑戦した取り組みを発表する「REALIZE アワード」を開催。 ・開学 100 周年の学内周知を目的にした学内装飾を実施。 ・強化クラブ周知ポスターや女子駅伝部ユニフォームへ 100 周年ロゴを掲載し学内外へ周知。 ・スペシャルホームカミングデーの開催、大学通信での 100 周年事業特集ページの設置を行い、卒業生に対して周知。
	開学 100 周年に係る募金事業を推進する。	・開学 100 周年記念募金等を推進。 2024 年度実績：408 百万円、1,050 件 累計実績：1,190 百万円、3,384 件（2021.11～2025.3 末時点） ◇「名城ギフト」（個人向け返礼品付き寄付サイト） 2024 年度実績：17 百万円、235 件 累計実績：27 百万円、420 件（2023.4～2025.3 末時点） ◇「名城大学開学 100 周年記念アリーナ椅子銘板募金」 2024 年度実績：53 百万円、160 件 累計実績：73 百万円、189 件（2024.3～2025.3 末時点）

上記に加え、2024 年度事業計画に対する成果は以下のとおりです。

➤ **大学院生に対するキャリアパス支援を拡充する。**

- ・大学院生の就職に特化したガイダンスを継続実施。

➤ **強化クラブ等の活動の活性化に向けた取り組みを推進する。**

- ・強化クラブ等の全国大会等のパブリックビューイングを開催。
- ・学生主体の MSP(MEIJO SPORTS PROJECT)を立ち上げ、SNS を通じてクラブ活動の情報を発信。
- ・強化クラブ等 7 クラブ年間活動報告会を開催。
- ・一般社団法人大学スポーツ協会が主催する UNIVAS AWARDS については 6 部門・8 つの取り組みを申請し、最優秀賞 1 件、優秀賞 2 件、入賞 5 件を受賞。

➤ **カーボンニュートラルに資する取り組みを推進する。**

- ・カーボンニュートラルに関連する授業を 115 科目開講。
- ・課外活動（学びのコミュニティ創出支援事業、Enjoy Learning プロジェクト、チャレンジ支援プログラム、クラブ活動等）におけるカーボンニュートラルに資する活動を支援。
- ・カーボンニュートラルをテーマとした出前講義を 7 件実施。
- ・カーボンニュートラル研究推進機構を中心に企業・団体等と連携してカーボンニュートラルに資する研究を推進。
- ・「カーボンニュートラル推進のためのアクションプラン」を策定し、省エネ啓発活動を推進。

➤ **危機管理体制充実に向け防災訓練を改善する。**

- ・2023 年度に実施した全学防災訓練の諸課題を踏まえ、防災マニュアル・防災研修を見直し、3 キャンパス合同で防災訓練を実施。

➤ **社会人基礎力涵養のため挨拶運動を推進する。**

- ・キャンパス内にて、学生に向けた挨拶の呼びかけを実施。

【高校】

人材の確保と育成

中期事業計画	2024 事業計画	進捗状況
質の高い志願者を安定的に確保するため、入試の見直しや戦略的入試広報を実施する。 多様性	質の高い志願者の確保に向け、推薦入試制度の改善等を行う。	・志願者確保に向けた入試日程を設定。 ・入試データの検討を慎重に行い、入試制度の改善に活用。
	質の高い志願者確保に向け、既存の入試広報を見直し、新たな戦略を策定する。	・私立学校展で説明会を実施、本校ブースに 1,969 人が来訪。 ・公開見学会を実施、4,971 人が来訪。

教育の充実

中期事業計画	2024 事業計画	進捗状況
生徒の多様化が進む中、全員に幅広い教養、コミュニケーション力、問題解決力を身につけさせるため、生徒一人ひとりの学習・生活状況に応じた指導を実施する。	生徒一人ひとりの学力に合わせた学習指導を推進する。	・到達度テストを用いて生徒の基礎学力を測定し、その結果に合った学習ができるオンライン学習ツールの活用を促進。
	カウンセリング支援体制を強化する。	・問題を抱えた生徒の早期発見と教員間の情報共有を目的に、カウンセリング委員会の定期的開催といじめ対応関係書類を整備。
教育の特色化を推進する。 多様性 数理・DS・AI	開学 100 周年事業基本計画に基づき、教育活動指針を策定する。	・開学 100 周年における本校の将来構想について検討。
	生徒の意欲を引き出す体系的な探究型学習プログラムを開発・推進する。	・1～2 年生全員が参加する「探究 Day」を「名城生にできることはなんだ？世界・地域・まわりの困りごとに挑め！～実行可能なアクションプランを考えよう！～」をテーマとして開催。 ・全生徒を対象に、探究型学習プログラムを 30 件以上実施。 ・アクティブ・ラーニング型授業や ICT 機器を用いた双方向型授業を実施。 ・高大連携講座を開催。
	多様な経験を創出する国際関係プログラムを開発・推進する。	・国際関係プログラムを実施、延べ 500 人以上が参加。

社会貢献

中期事業計画	2024 事業計画	進捗状況
地域との交流プログラムを開発・実施するとともに参加生徒数を増加させる。	地域との交流プログラムを開発・推進する。	・地域との交流プログラムとして、地域の保育園、小学校との交流活動を実施。 ・地域の町内会のお祭り、子ども食堂、福祉施設、図書館、日本赤十字社献血センター、企業での交流活動を実施。

組織・体制整備

中期事業計画	2024 事業計画	進捗状況
新築建物の円滑な稼働及び既設建物の効率的な運用管理により教育施設環境を向上する。	焼失した第 2 体育館の今後のあり方を検討した上で、中村キャンパスに係るマスタープランの見直しを行う。	・焼失した第 2 体育館の今後のあり方を検討し、解体工事が完了。体育館の新築工事に着手。 ・マスタープランの見直しを実施。
	既設建物の運用管理に係る検証、見直し及び水平展開を行う。	・管理業務委託先と連携し、業務内容を見直し。 ・ライフサイクルマネジメントの計画に基づき、発電・空調機器等、緊急度の高い建物・設備の修繕を実施。
安定的な財政基盤を維持・強化する。【法人全体】	目標とした生徒数を確保し教育の基盤を維持する。	・入学者数の目標を設定し、入学者受け入れ方針を踏まえ、生徒確保。
	収入増加策の推進及び業務改善による経費等の支出削減を推進する。	・寄附金（現物寄附除く）として 78 百万円（教育振興資金（当該年度寄附分）・PTA（教育環境整備協力金＋部活動コーチ手当等指定寄附）の合計）を受納。 ・愛知県からの補助金 1,080 百万円（経常費補助金・授業料軽減・就学支援金・入学納付金補助金・事務費交付金の合計）を獲得。
	特定資産を計画的に拡充する。	・高校整備準備特定資産の計画的積立てを実施。
	安全且つ効率的な資産運用を行う。	・運用資産に係る購入可能商品及び規模を拡大。

上記に加え、2024 年度事業計画に対する成果は以下のとおりです。

➤ **カーボンニュートラルに資する取り組みを推進する。**

- ・カーボンニュートラルに関する教育を提供。

➤ **危機管理体制充実に向け防災訓練を改善する。**

- ・生徒防災・防火避難訓練、専任教諭防災研修、非常勤講師防災訓練、AED 講習を実施。
- ・非常勤講師を含めた教職員対象に、安否確認システムにおける安否確認返信訓練を実施。

➤ **社会人基礎力涵養のため挨拶運動を推進する。**

- ・全校一斉マナー指導時に挨拶運動を実施。

(3)事業ごとの主な支出状況

主な事業ごとの支出は以下のとおりです。

2024年度		
MSドメイン	具体的内容	金額 (百万円)
(1) 人材の確保・育成		723
	入学試験実施	346
	学生(生徒)募集	331
	FD・SD	21
	その他	25
(2) 教育の充実		4,295
	学びのコミュニティ創出支援事業 ※詳細は次のページ	67
	国際化計画2026	169
	実験実習・学部の特徴化	1,224
	メイネット・情報処理教室運営	663
	奨学金	868
	図書購入	201
	学生寮運営	150
	クラブ活動(部活動)援助	131
	分析センター運営	89
	学生(生徒)厚生	108
	教務系システム	65
	エクステンション事業	62
	教務関連経費	46
	就職支援	36
	その他	416
(3) 研究の充実		1,306
	受託研究	739
	教員研究費	202
	奨学寄附金	75
	研究奨励助成	100
	大学院高度化	48
	特許権	25
	産官学連携	14
	その他	103
(4) 社会貢献		14
	社会連携	8
	公開講座	5
	出前講義	1
(5) 組織・経営改革		22,644
	教員人件費	9,135
	職員人件費	3,024
	その他人件費	1,545
	キャンパス再開発事業	4,438
	施設ランニングコスト	3,519
	設備整備	357
	広報	160
	安全対策	62
	その他	404
		28,982

＜学びのコミュニティ創出支援事業＞

2015 年度からスタートした MS-26 戦略プランの推進に係り、掲げるビジョン（多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる）の実現に向けた諸事業のスタートアップ費用を支援することを目的とした、採択制による「学びのコミュニティ創出支援事業」を行っています。

※活動内容の詳細につきましては名城大学公式ウェブサイト（<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/>）をご覧ください

【取組一覧】

学部等	取組名	支援額 (千円)	開始年度
法学部	「大志を抱け」自己実現セミナー	761	2019
	刑事施設の社会的役割や受刑者の処遇等に関する学習プログラム	604	2023
経営学部	「ビジネスモデル」をキーワードとした創造的課題解決能力の育成事業	1,244	2021
	「産官学」連携による新たなスマートモビリティサービス事業の創出	1,194	2022
	産学連携によるキャリア教育教材ゲームの共同開発	120	2023
	学外での活動を通じた就業力育成事業	1,208	
	多様性への認識・理解促進のための取り組み	1,948	2024
経済学部	日本のカーボンニュートラルに向けた水素経済実現のためのビジネス創出と政策課題	275	2019
	日韓共通の課題解決に取り組むための体験型プログラム(海外調査)	578	
	折れた木製パットのアップサイクル企画を通じた SDG's 達成への参画	302	2023
	都市養蜂と地域イノベーションによるグローバルネットワークづくり	1,171	
	地域課題に向き合う	194	2024
	海外大学の学生との共同研究による英語での SDGs アイデア発信	1,889	
	映像制作を糸口に地球公共財(Global Public Goods)の形成を推進する担い手の育成	194	
外国語学部	シームレスな協働コミュニティの構築と促進	845	2020
	ICT を活用した地域情報発信力向上プロジェクト	311	2021
	写真と映像を用いたフィールドワーク実践プログラム	119	2022
	ICT を使った英語絵本の読み聞かせプロジェクト	120	2023
	日本の安全保障とその課題に向けた取り組み	120	
	人を育てるドラマプロジェクト	302	
	高大連携、国際企業からの課題解決型プロジェクト	483	
	世界の難民問題について知り・伝え・行動する社会連携実践演習	194	2024
	カナダ海外研修「英語×キャリア×SDGs」：キャリアを見据えた実践的研修	1,948	
	国際フィールドワークⅠ（英語圏）：東南アジアの英語通用国で実践する現地学生との協働型 PBL 学修	1,948	
人間学部	ポッドキャスト番組制作でつなげる「学び」と「世界」	119	2022
	大学生の「本を読む」活動の推進	298	
	SDG's の課題に取り組む公務員に学ぶ	694	2023
情報工学部	美的感性データライブラリ構築と地域創生・価値教育への応用	119	2022
理工学部	機械工学における創造設計プログラム	275	2016
	国際的に活躍する技術者・研究者育成のためのプログラム	622	2018
	他大学・国立研究所との連携による新しい研究分野の開拓と学生自身のコミュニケーション能力の向上プログラム	275	2019
	応化チャレンジプログラム	275	
	学科作品・論文集「イヤーブック」の編集による総合デザイン教育	275	
	他大学との交流による乗り物製作の課外活動での開発・設計推進	423	2020
	電気電子工学分野における SDGs 達成研究活動	846	
	全日本学生室内飛行ロボットコンテスト機体製作を通じた PBL	423	
	先端電気電子技術体験を通じた技術者育成プログラム	1,244	2021
	AI システム構築体験プログラム	497	
	教員のつながりを活用した民間企業・国研などと連携した最先端研究にふれる取り組み	1,244	
	国際交流を介した町づくりと地域拠点の提案（津島市下街道を中心として）	311	
	橋の模型づくりを通じた PBL 教育	298	2022
	小型宇宙機システムの実践学習機会の提供による主体的な学生の育成および地域社会への貢献	119	
	センシング技術を活用したモノづくり教育	298	
	Society 5.0 を実現する電気電子エンジニア養成プログラム	1,194	
	学生が生み出す「社会とつながる場」のデザイン	931	2023
	ICT 活用のためのモノづくり教育	694	
	カーボンニュートラル推進のための電気電子系実機体験プログラム	483	
	学部生・大学院生・OB（卒業生）・教員の縦の繋がりを意識した教育プログラムの構築	1,208	
	学生と地域が対話する発見まちづくりデザイン	302	2024
	地域福祉とインクルーシブ・デザイン	302	
	次代のテーマに実践面で取り組むゲストスピーカーの講義・特論への招聘	389	
	都市のスキマからはじまるまちづくり教育	194	

学部等	取組名	支援額 (千円)	開始年度
理工学部	セルフビルドの教科書：建物とともに暮らす手法集の作成	487	2024
	学外の研究リソースを活用した世界レベルの研究発信プログラムの構築	1,948	
	応用化学研究ボトムアッププログラム	1,948	
	歴史的景観の保全にむけた地域ネットワークづくり	487	
農学部	ニューノーマルの食料資源・サボテンの普及活動	1,244	2021
	生物環境を基盤とした持続型社会構築に向けた人材育成	1,194	2022
	ソーセージの学び舎 ～つくる責任・捨てる責任を考える～	120	2023
	農業系未利用資源の活用による食品製造の体験実践プログラム	881	
	生物関連の画像解析に関する数理・データサイエンス	487	2024
薬学部	1年生から6年生が WEB クラス等を活用して薬物の基本情報等を学ぶ教育プログラムの実践	298	2022
	学びをつなぐプロジェクト～薬物治療マネジメントと過去、社会、そして未来をつなぐ～	1,050	
	他施設協働による段階的な多職種連携教育の実践	537	
	行動変容を促すための学外活動を活用した学修プログラム	1,075	2023
	先端医療とその課題に関する学びの創出と、次世代の学びへの橋渡し事業	1,208	
	プロフェッショナルリズムの醸成をサポートする経験学習のサイクルを回す取り組み	1,948	2024
	災害医療・福祉の共通教材を活用した 4 大学協働による多職種連携教育の実践	1,948	
総合学術研究科	三河湾の水質環境を学び、考える	160	2024
	心理的セルフケアリテラシーの学習教材の作成	194	
学部共同	【経営学部・経済学部】経営学部・経済学部の連携・協業とアクティブラーニングによる新たな地域コミュニティモデルの創出事業	275	2019
	【経済学部・経営学部】学部横断的取り組みによる With/After コロナ時代の新しい観光モデルの企画・開発	746	2021
	【経済学部・経営学部】商業・社会科系教員を目指す学生の自主的な学び	640	
	【情報工学部・社会連携センター】共創型人材育成のための学部間・社会連携教育プログラム	1,194	2022
	【障がい学生支援センター・都市情報学部・経済学部】障がい学生支援を担うサポート学生養成事業	758	
	【国際化推進センター・附属高校】高大連携による新たな国際研修プログラムの開発・運営プロジェクト	1,194	2023
	【理工学部・外国語学部】多文化共生とサーキュラー・デザイン	604	
	【経営学部・渉外部・開学 100 周年事業室】開学 100 周年に向けて ～マーケティングによる視点と学びから～	604	
	【理工学部建築学科・都市情報学部】観光からみた古民家活用とまちづくり	974	2024
	【総務部スポーツマネジメント課・開学 100 周年事業室】大学スポーツの可能性を拡げ、文化を創造するコミュニティの形成	1,948	
	【法学部・経営学部・経済学部】税・会計スペシャリスト養成プログラム	944	
	【経営学部・経済学部・社会連携センター】「産官学」連携による地域活性化事業の企画・実装を通じたアントレプレナーシップの醸成	1,948	
	【国際化推進センター・キャリアセンター・経済学部・情報工学部】留学生に向けた大学院教育の地域拡充を目指した教育プログラムの開発	1,436	
社会連携センター	アントレプレナー人材育成・学生ベンチャー活動支援	1,244	2021
	ナゴヤドーム前キャンパス西館 2 階における「人がみえる本棚」設置による社会連携コミュニティ創出の取り組み	1,948	2024
キャリアセンター	大学の情報発信拠点の運営を通じたキャリア形成支援プログラム	1,119	2021
国際化推進センター	国内における新たな国際研修プログラムの開発および地域社会の国際化支援に向けた SA と留学生の協働取組	1,174	2021
	海外留学の素晴らしさを動画で伝えることによりグローバル人材を掘り起こしていく取組	1,147	2023
	“留学×キャリア” 海外研修（留学）体験を就職活動にいかしていく取り組み	779	2024
附属高等学校	学科、学年、クラスの壁を越えた探究活動 ～みんなで「探究 Day」を創る～	1,194	2022
	アントレプレナーシップの育成による自律的キャリア形成支援	1,208	2023
	高校 IR と教育 DX の推進	1,208	
	海外の高校との協働研究及び研究成果発表会などの教育活動支援	1,208	
93 件		75,132	

【外国語学部】世界の難民問題について知り・伝え・行動する社会連携実践演習



ミャンマーの難民支援のための募金活動を行う様子

【理工学部】国際交流を介した町づくりと地域拠点の提案（津島市下街道を中心として）



作製した模型をもとに、打合せを行う様子

【薬学部】災害医療・福祉の共通教材を活用した4大学協働による多職種連携教育の実践



「被災住民に対する支援」をテーマに意見交換を行う様子

【大学院総合学術研究科】三河湾の水質環境を学び、考える



三河湾の環境調査のため、採取したプランクトンを顕微鏡で観察する様子

【経済・経営学部】商業・社会科系教員を目指す学生の自主的学び



教員採用試験に向け、分野の異なる学生たちが集い勉強する様子

【附属高等学校】海外の高校との協働研究及び研究成果発表会などの教育活動支援



台湾で実施するフィールドワークを計画する様子

<Enjoy Learning プロジェクト>

仲間と一緒に何かをしてみたいと思っている学生の希望に対し、大学が助成金を配付、活動を支援する事業として「Enjoy Learning プロジェクト」が2016年度からスタートしました。学生たちはこの制度を活用し、多様な経験・自主的な学びの活動を広げています。

◇2024 年度採択事業

企画名称	団体名	支援額(千円)
おくすり教室 2024 -深めよう！薬の正しい知識-	おくすり 110 番	300
食べ物循環チャレンジ	MARMARON	157
みんなで知ろう！ドルフィンズ応援プロジェクト	プロスポーツビジネス研究会	300
知る・伝える・結ぶ ～学生×地域活性化～	地域共創隊 WITH	300
「エンタメ×テック」をテーマに「学びのコミュニティ」としてさらなる飛躍を目指す	Artechs	300
様々なアイデアをプロダクトとして形にするコミュニティ	Idea×Tech	300
有松ミチアカリ～繋がり～（2024 年度）	竹あかり	300
フードロスマッチング	【なごめ】名城大学支部	300
やながせこどものがっこう 2024	やながせこどものがっこう	199
高齢者の引きこもり問題を解決するプロジェクト	こもらんびと	172
IVRC を通した VR 作品の制作と参加学生同士のコミュニティ形成	家系コンソメ	300
フードデリバリーと食育を ICT のチカラで促進！	BenefiTech	207
地元の農産物を活用した健康食品開発プロジェクト	名城大学健康栄養研究会	300
かんずー ぶろじえくと	もじもじ	300
合計	14 件	3,735

【Artechs】



今年度の活動目的であった「学びの共有」「コミュニティ内でのイベントの企画・運営」「創作物を外部の場に出展する」などを達成することができた。大学祭への出展だけでなく自治体の方と協力してイベントを企画することもできた。

【地域共創隊 WITH】



課題を抱える地域にフィールドワークしに行き、そこで暮らす方々とふれあうことで、学生がどういった方法で地域活性化に取り組むべきかや学生が関係人口として関わる意義・価値について学んだ。

【おくすり 110 番】



様々な年齢層を対象としたくすり実験教室を実施したことにより、幅広い年齢層の方々に医薬品適正使用に関する知識を提供でき、セルフメディケーションのサポートに繋げることができた。

【竹あかり】



今年度の活動目的であった「学びの共有」「コミュニティ内でのイベントの企画・運営」「創作物を外部の場に出展する」などを達成することができた。大学祭への出展だけでなく自治体の方と協力してイベントを企画することもできた。

第3章 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

1) 貸借対照表の状況と経年比較

2023年度末の資産の部は、収支が改善したことにより金融資産が増加したため、増額となりました。一方で、負債の部は、借入金の返済により固定負債が減少したため、減額となりました。

その結果、純資産の部は、前年度比+1,446百万円の104,055百万円となりました。

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
固定資産	102,568	104,793	103,660	102,735	105,939
有形固定資産	77,521	79,383	77,155	76,883	79,199
特定資産	19,863	20,245	22,703	22,068	22,971
その他の固定資産	5,184	5,164	3,802	3,784	3,769
流動資産	13,725	11,439	12,679	14,959	12,656
合 計	116,293	116,232	116,339	117,694	118,595

負債の部 純資産の部

科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
負債の部合計	14,830	13,961	13,730	13,638	12,908
固定負債	8,735	8,261	7,974	7,691	7,269
流動負債	6,095	5,699	5,756	5,947	5,639
純資産の部合計	101,463	102,272	102,609	104,056	105,687
基本金	123,147	128,333	128,103	128,569	132,647
繰越収支差額	△21,684	△26,062	△25,494	△24,513	△26,960
合 計	116,293	116,232	116,339	117,694	118,595

財務比率の経年比較

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
固定比率					
固定資産 純資産	101.09%	102.47%	101.02%	98.73%	100.24%
運用資産余裕比率					
(運用資産-外部負債) 経常支出	1.17 年	1.13 年	1.17 年	1.25 年	1.17 年
特定資産構成比率					
特定資産 総資産	17.08%	17.42%	19.51%	18.75%	19.37%
流動比率					
流動資産 流動負債	225.20%	200.72%	220.26%	251.53%	224.42%
純資産構成比率					
純資産 総負債+純資産	87.25%	87.99%	88.20%	88.41%	89.12%

(2) 資金収支計算書関係

1) 資金収支計算書の状況と経年比較

2024 年度の収入の部は、学生生徒等納付金（前年度比 286 百万円増）や手数料収入（前年度比 111 百万円増）の増加等に伴い、当年度の収入合計は前年度比 2,050 百万円増の 32,435 百万円となりました。

一方、支出の部は、開学 100 周年記念アリーナ、八事新 7 号館（仮称）、附属高校新第 2 体育館等の建築に伴い施設・設備関係支出（前年度比 2,525 百万円増）が増加しました。また、全学的に支出が増加したことから、当年度の支出合計は前年度比 7,191 百万円増の 35,106 百万円となりました。

その結果、翌年度繰越支払資金は、前年度から 2,671 百万円減の 11,435 百万円となりました。

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学生生徒等納付金収入	19,299	19,250	19,558	19,881	20,167
手数料収入	1,299	1,369	1,358	1,287	1,398
寄付金収入	390	350	384	502	492
補助金収入	3,139	3,142	3,088	3,285	3,269
資産売却収入	2,095	3,601	2,100	1,087	800
受取利息・配当金収入	117	104	100	113	140
付随・収益事業、雑収入	1,471	1,583	1,770	1,425	2,653
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	3,488	3,642	3,597	3,609	3,739
その他・資金収入調整勘定	△2,646	△2,898	△3,062	△804	△224
当年度資金収入合計	28,652	30,143	28,893	30,385	32,434
前年度繰越支払資金	10,030	9,964	10,438	11,636	14,106
収入の部合計	38,682	40,107	39,331	42,021	46,540

(支出の部)

科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費支出	12,793	12,866	12,776	12,796	13,262
教育研究経費支出	7,395	7,139	7,996	7,615	8,190
管理経費支出	1,261	1,411	1,411	1,516	1,717
借入金等利息・返済支出	262	260	260	258	257
施設・設備関係支出	4,825	5,536	1,532	3,137	5,662
資産運用支出	2,458	1,707	3,767	2,980	5,353
その他・資金支出調整勘定	△276	750	△47	△387	664
当年度資金支出合計	28,718	29,699	27,695	27,915	35,105
翌年度繰越支払資金	9,964	10,438	11,636	14,106	11,435
支出の部合計	38,682	40,107	39,331	42,021	46,540

2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

2024 年度の教育活動による資金収支は 4,014 百万円、施設整備等活動による資金収支は△6,764 百万円、その他の活動による資金収支は 79 百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度から 2,671 百万円減の 11,435 百万円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位:百万円)

科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動資金収入計	25,486	25,624	26,088	26,312	27,912
教育活動資金支出計	21,440	21,411	22,180	21,921	23,162
差引	4,046	4,213	3,908	4,391	4,750
調整勘定等	457	△476	△136	623	△736
教育活動資金収支差額	4,503	3,737	3,772	5,014	4,014

(施設整備等活動による資金収支)

科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
施設整備等活動資金収入計	36	10	15	2,144	2,772
施設整備等活動資金支出計	5,412	6,053	2,593	4,860	9,384
差引	△5,376	△6,043	△2,578	△2,716	△6,612
調整勘定	△31	△288	155	△8	△152
施設整備等活動資金収支差額	△5,407	△6,331	△2,423	△2,724	△6,764

(その他の活動による資金収支)

科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
その他の活動資金収入計	2,988	4,531	2,874	1,747	1,995
その他の活動資金支出計	2,149	1,463	3,029	1,575	1,906
差引	839	3,068	△155	172	89
調整勘定等	△1	△1	4	8	△10
その他の活動資金収支差額	838	3,067	△151	180	79

支払資金の増減額	△66	473	1,198	2,470	△2,671
前年度繰越支払資金	10,030	9,964	10,438	11,636	14,106
翌年度繰越支払資金	9,964	10,438	11,636	14,106	11,435

3) 財務比率の経年比較

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動資金収支差額比率					
教育活動資金収支差額	17.67%	14.58%	14.46%	19.06%	14.38%
教育活動資金収入計					

(3) 事業活動収支計算書関係

1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

2024 年度事業活動収入は、学生生徒等納付金や手数料収入の増加等に伴い、総収入額は前年比 958 百万円の増加となりました。

事業活動支出は、大規模な修繕工事の実施、委託業務や施設維持のコスト増により、総支出額は前年比 773 百万円の増加となりました。

その結果、事業活動収支差額（注 1）は前年度比 185 百万円増の 1,631 百万円となり、事業活動収支差額比率（注 2）は前年度比 0.47 ポイントアップの 5.78% となりました。

(教育活動収支の部)

(単位: 百万円)

科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学生生徒等納付金	19,299	19,250	19,558	19,881	20,167
手数料	1,299	1,369	1,358	1,287	1,398
寄付金	391	354	391	508	495
経常費補助金	3,103	3,135	3,074	3,265	3,258
付随事業収入	750	825	1,034	801	850
雑収入	647	698	685	579	1,749
教育活動収入合計(①)	25,489	25,631	26,100	26,321	27,917
人件費	12,723	12,731	12,774	12,804	13,204
教育研究経費	10,659	10,405	11,505	11,011	11,342
(内減価償却額)	(3,263)	(3,262)	(3,502)	(3,390)	(3,149)
管理経費	1,441	1,594	1,609	1,739	1,928
(内減価償却額)	(189)	(188)	(202)	(229)	(218)
教育活動支出合計(②)	24,823	24,730	25,888	25,554	26,474
教育活動収支差額	666	901	212	767	1,443

(教育活動外収支の部)

科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
受取利息・配当金	117	104	99	113	140
その他の教育活動経常収入	54	54	51	42	52
教育活動外収入合計(③)	171	158	150	155	192
借入金等利息	18	16	15	14	13
教育活動外支出合計(④)	18	16	15	14	13
教育活動外収支差額	153	142	135	141	179

(特別収支の部)

科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
資産売却差額	0	3	0	87	0
その他の特別収入	135	92	113	688	100
特別収入合計(⑤)	135	95	113	775	100
資産処分差額	18	25	119	231	84
その他の特別支出	10	304	4	6	7
特別支出合計(⑥)	28	329	123	237	91
特別収支差額	107	△234	△10	538	9

基本金組入前当年度収支差額	926	809	337	1,446	1,631
基本金組入額合計	△4,230	△5,186	0	△899	△4,078
当年度収支差額	△3,304	△4,377	337	547	△2,446
前年度繰越収支差額	△18,380	△21,684	△26,062	△25,494	△24,513
基本金取崩額	0	0	231	434	0
翌年度繰越収支差額	△21,684	△26,062	△25,494	△24,513	△26,960

事業活動収入	25,795	25,884	26,363	27,251	28,209
事業活動支出	24,869	25,075	26,026	25,805	26,578

(注 1) [事業活動収支差額] = [事業活動収入(①+③+⑤)] - [事業活動支出(②+④+⑥)]

(注 2) [事業活動収支差額比率] = [事業活動収支差額] ÷ [事業活動収入] × 100

2) 財務比率の経年比較

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費比率					
人件費 経常収入	49.58%	49.36%	48.66%	48.36%	46.97%
人件費依存率					
人件費 学生生徒等納付金	65.92%	66.13%	65.31%	64.40%	65.47%
教育研究経費比率					
教育研究経費 経常収入	41.54%	40.35%	43.83%	41.59%	40.35%
学生生徒等納付金比率					
学生生徒等納付金 経常収入	75.21%	74.64%	74.50%	75.09%	71.74%
事業活動収支差額比率					
基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	3.59%	3.13%	1.28%	5.31%	5.78%

2. その他

(1) 有価証券の状況

①総括表

(単位：百万円)

種類	当年度（2025年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	15,989	14,344	△1,645
（うち満期保有目的の債券）	(14,989)	(13,366)	(△1,623)
合 計	15,989	14,344	△1,645
（うち満期保有目的の債券）	(14,989)	(13,366)	(△1,623)
時価のない有価証券	3		
有価証券合計	15,992		

(2) 借入金の状況

残額：2,444 百万円

借入先：日本私立学校振興・共済事業団

利率：0.5%

返済期限：2034 年 9 月 15 日

(3) 学校債の状況

学校債はありません。

(4)寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄附金額	件数	金額：百万円
①現金		
教育振興資金	1,042	333
奨学寄附金	37	22
奨学寄附金（助成採択）	30	61
附属高等学校寄附金	2	59
その他特定寄附金	7	17
① の計	1,118	492
② 現物寄附	18	88
合計	1,136	580

(5)補助金の状況

2024 年度は全体で前年度より 15 百万円減額の 3,269 百万円となりました。このうち国庫補助金では私立大学等経常費補助金が、前年度比 44 百万円減額の 1,789 百万円となりましたが、授業料等減免費交付金の増額や人工知能等社会実装研究拠点事業補助金、中小企業経営支援等対策費補助金が交付されたこと等により、前年度比 13 百万円増額の 2,434 百万円となりました。また、地方公共団体補助金では、愛知県私立学校経常費補助金が前年度比 18 百万円減額の 594 百万円となりました。

(6)収益事業の状況

本法人は、2017 年 4 月 1 日より、以下の収益事業を開始しています。

- 1) 国家戦略特別区域法に規定する管理者として行う教育・学習支援業
- 2) 不動産事業

2024 年度の収益事業収入は、前年度より 10 百万円増額の 52 百万円となりました。

(7)関連当事者等との取引の状況

該当取引はありません。

1) 出資会社

名称	株式会社名城大学サービス
事業内容	1. 書籍、文房具、事務機器、食品の販売と斡旋 2. 物品リース業 3. 損害保険代理業 4. 建物の清掃及び建物の各種設備機器の点検、保守管理 5. イベント企画・広告代理業
資本金の額	10 百万円
学校法人の出資状況	3 百万円 30 口 総出資金額に占める割合 100%
当期中における学校法人と 当該会社との取引状況	当該会社からの受入額 192 百万円 当該会社への支払額 1,628 百万円
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(8)学校法人間財務取引

該当取引はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

事業活動収支計算書で重視している指標は、事業活動収支差額比率であり、2020年度から2024年度までの5か年をみると3%前後で推移しています。2024年度は、特別な収入があったため5.78%となりました。一方、教育研究活動の活性化状況を示す教育研究経費比率は安定的に確保されており、40%を超えています。今後も学生第一主義を念頭に置いて、教育研究活動の活性化を目指します。

貸借対照表で重視している指標は、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す運用資産余裕比率であり、2020年度から2024年度までの5か年をみると1.17年前後で推移しています。今後、キャンパス再開発計画による大規模な投資事業を予定していますが、引き続き財務基盤の安定化に取り組んでいきます。

②経営上の成果と課題

経営上の成果としては、在籍学生・生徒数（大学では約15,000名、高等学校では約2,000名）を安定的に確保し、財政基盤を支えていることが挙げられます。また、教育・研究・クラブ活動等、各分野において戦略的に広報を打ち出すことで大学・高校ともに東海地区ナンバー1の志願者数を確保しています。この学生・生徒数確保の結果として、MS-26戦略プランに基づくプロジェクト支援をはじめ、教育研究活動に関する戦略事業へ優先的に財政支援を充実させるとともに、キャンパス再開発を計画どおり進める結果に繋がっています。

財政基盤の強化に向けては、学齢人口の急減期に備え、災害対策、エネルギーコストの高騰や物価上昇などのあらゆるリスクを想定した有事の運営を考えておかなければなりません。そのためにも、学校法人運営の基本的な考え方として、教学の成果が経営を支え、経営が教学を支える関係を大切にしたい運営に取り組んでいきます。

③今後の方針・対応方策

本法人では、2015年度から開学100周年の2026年を目標年とするMS-26戦略プランを推進しています。これまでの進捗状況を点検し、MS-26戦略プランを補完するために、2021年度を開始年度とする「中期事業計画」を策定し、以下の財務目標を掲げています。

- ・ 毎年の事業活動収入総額 255 億円以上の水準維持及び事業活動収支差額比率 5.0%以上
- ・ 毎年度の運用資産余裕比率を 1.2 年以上及び運用資産の総額を 330 億円以上の水準維持

現在、目標達成に向けて資産運用の見直しや複数の収支改善策（競争的外部資金・寄付金などの収入増加・省エネルギー推進による経費削減）について、順次、実行しています。今後も、収支の均衡を図りつつ、教育研究の質保証に繋がる環境整備が確実に進むよう「教職協働」で学校運営を進めていきます。